

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年3月30日
【事業年度】	第3期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	サントリーホールディングス株式会社
【英訳名】	Suntory Holdings Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐治 信忠
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06(6346)1682
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理本部長兼財務本部長 千地 耕造
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06(6346)1682
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理本部長兼財務本部長 千地 耕造
【縦覧に供する場所】	サントリー ワールド ヘッドクォーターズ (東京都港区台場二丁目3番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第1期 2009年12月	第2期 2010年12月	第3期 2011年12月
(1) 連結経営指標等			
売上高(百万円)	1,550,719	1,742,373	1,802,791
経常利益(百万円)	81,822	100,839	109,026
当期純利益(百万円)	32,666	40,027	62,614
包括利益(百万円)	-	-	50,483
純資産額(百万円)	455,638	446,978	483,557
総資産額(百万円)	1,628,280	1,568,296	1,730,175
1株当たり純資産額(円)	623.96	613.97	669.92
1株当たり当期純利益(円)	47.54	58.25	91.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	47.54	58.23	91.68
自己資本比率(%)	26.3	26.9	26.4
自己資本利益率(%)	7.9	9.4	14.3
株価収益率(倍)	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	102,738	139,449	143,053
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	388,903	28,200	79,787
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	243,629	60,661	66,931
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	112,656	159,044	288,126
従業員数(人)	24,960	25,103	28,532
[外、平均臨時雇用人員]	[11,602]	[11,582]	[11,472]

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	2009年12月	2010年12月	2011年12月
(2)提出会社の経営指標等			
売上高(百万円)	22,974	59,379	55,216
経常利益(百万円)	986	28,459	24,239
当期純利益(百万円)	1,447	24,439	45,179
資本金(百万円)	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	687,136	687,136	687,136
純資産額(百万円)	373,986	392,857	413,282
総資産額(百万円)	1,070,950	1,271,584	1,121,829
1株当たり純資産額(円)	544.27	571.73	606.67
1株当たり配当額(円)	-	16	12
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	2.11	35.57	66.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.9	30.9	36.8
自己資本利益率(%)	0.4	6.4	11.2
株価収益率(倍)	-	-	-
配当性向(%)	-	45.0	18.1
従業員数(人)	416	466	416

(注)1.売上高には、消費税等は含まれていません。

2.(2)提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3.株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。

4.提出会社は2009年2月16日設立のため、2008年度以前に係る記載はしていません。

2【沿革】

年月	概要
2009年2月	サントリー(株)(現サントリー酒類(株))の株式移転により設立
2009年4月	当社は、サントリー(株)が営む事業の一部を吸収分割の方法により承継し、同時にサントリー(株)は、サントリー(株)が営む事業の一部を、サントリー食品(株)(現サントリー食品インターナショナル(株))、サントリーワインインターナショナル(株)に吸収分割の方法により承継し、サントリープロダクツ(株)、サントリーウエルネス(株)、サントリーピア&スピリッツ(株)、サントリービジネスエキスパート(株)に新設分割の方法により承継するとともに、サントリー(株)の商号をサントリー酒類(株)に変更し、当社を持株会社とする純粋持株会社制に移行
2009年11月	欧州のOrangina Schweppes Holdings S.à r.l(組織再編により現Orangina Schweppes Holding B.V.)を買収
2010年4月	サントリー酒類(株)がASC Fine Wines Holding Limitedの経営権を取得
2011年1月	当社の海外食品事業部門において営む事業をサントリー食品(株)に承継させる吸収分割を実施 サントリー食品(株)がサントリー食品インターナショナル(株)に商号変更
2011年10月	サントリー食品インターナショナル(株)とガルダ・フード・グループの合併会社PT SUNTORY GARUDA BEVERAGEがインドネシアにおいて事業を開始

3【事業の内容】

サントリーグループは、純粋持株会社制を導入しており、当社、親会社、子会社173社及び関連会社26社より構成され、清涼飲料、酒類の製造・販売、更にその他の事業活動を行っています。当社は、グループ全体の経営戦略の策定・推進及びコーポレート機能を果たしています。サントリーグループが営んでいる主な事業内容と当該事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 2009年（平成21年）3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 2008年（平成20年）3月21日）を適用し、セグメント区分を変更しています。

セグメント情報の概要については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。

[飲料・食品セグメント]

サントリー食品インターナショナル(株)（2011年1月1日付にてサントリー食品(株)より商号変更）は、清涼飲料等の製造・販売を行っています。サントリーフーズ(株)は、サントリー食品インターナショナル(株)が製造する清涼飲料等の販売を行っています。サントリープロダクツ(株)は、サントリー食品インターナショナル(株)より清涼飲料等の製造を受託しています。

海外におきましては、FRUCOR BEVERAGES LIMITED及びFRUCOR BEVERAGES (AUSTRALIA) PTY LTDがオセアニアにて清涼飲料の製造・販売を行っています。Orangina Schweppes Holding B.V.の子会社が欧州にて清涼飲料の製造・販売を行っています。Cerebos Pacific Limited及びその子会社はアジア・オセアニア地域で健康食品・加工食品の製造・販売を行っています。Pepsi Bottling Ventures LLC及びその子会社が米国で清涼飲料の製造・販売を行っています。PT SUNTORY GARUDA BEVERAGEがインドネシアで清涼飲料の製造・販売を行っています。

[ビール・スピリッツセグメント]

サントリー酒類(株)は、ビール類、ウイスキー、焼酎、RTD等の酒類の製造・販売を行っています。サントリービア&スピリッツ(株)は、サントリー酒類(株)が製造する酒類の販売を行っています。サントリーアライド(株)は、ウイスキー、スピリッツ、リキュール等の酒類の輸入とマーケティング業務を行っています。

海外におきましては、Morrison Bowmore Distillers Limitedが英国にてウイスキーの製造・販売を行っています。また、SUNTORY (AUST) PTY LTDがオーストラリアでスピリッツ、リキュール等の酒類の輸入・販売を行っています。

[その他セグメント]

中国では、サントリービール（上海）有限公司、サントリービール（昆山）有限公司、サントリー光明ビール（上海）有限公司及び中国江蘇サントリー食品有限公司がビールの製造・販売を、ASC Fine Wines Holding Limitedがワインの輸入・販売を行っています。また、サントリー（上海）食品有限公司が清涼飲料の製造を、サントリー（上海）食品貿易有限公司が清涼飲料の販売を行っています。

サントリーワインインターナショナル(株)は、ワイン等の酒類の製造・販売を行っています。モンテ物産(株)は、イタリア酒類、食品の輸入・販売を行っています。CHATEAU LAGRANGE S.A.S.がフランスでワインの製造・販売を行っています。Weingut Robert Weil KGがドイツにおいてワインの製造・販売を行っています。

サントリーウエルネス(株)は、健康補助食品、特定保健用食品、栄養機能食品の製造・販売を行っています。

ハーゲンダッツジャパン(株)は、高級アイスクリームの製造・販売を行っています。

(株)ダイナック、ファーストキッチン(株)は、料飲店経営等の外食事業を営んでいます。

(株)ティップネスは、フィットネスクラブの経営を行っています。

(株)サントリー・ショッピング・クラブは、通信販売事業及び企業販売促進支援事業を行っています。

サントリーフラワーズ(株)は、花苗・切花の生産・販売等を行っています。

サントリービジネスエキスパート(株)は、グループ共通の品質管理、物流、調達、広告宣伝、情報システム、総務、経理等の間接業務サポートにかかる事業を行っています。

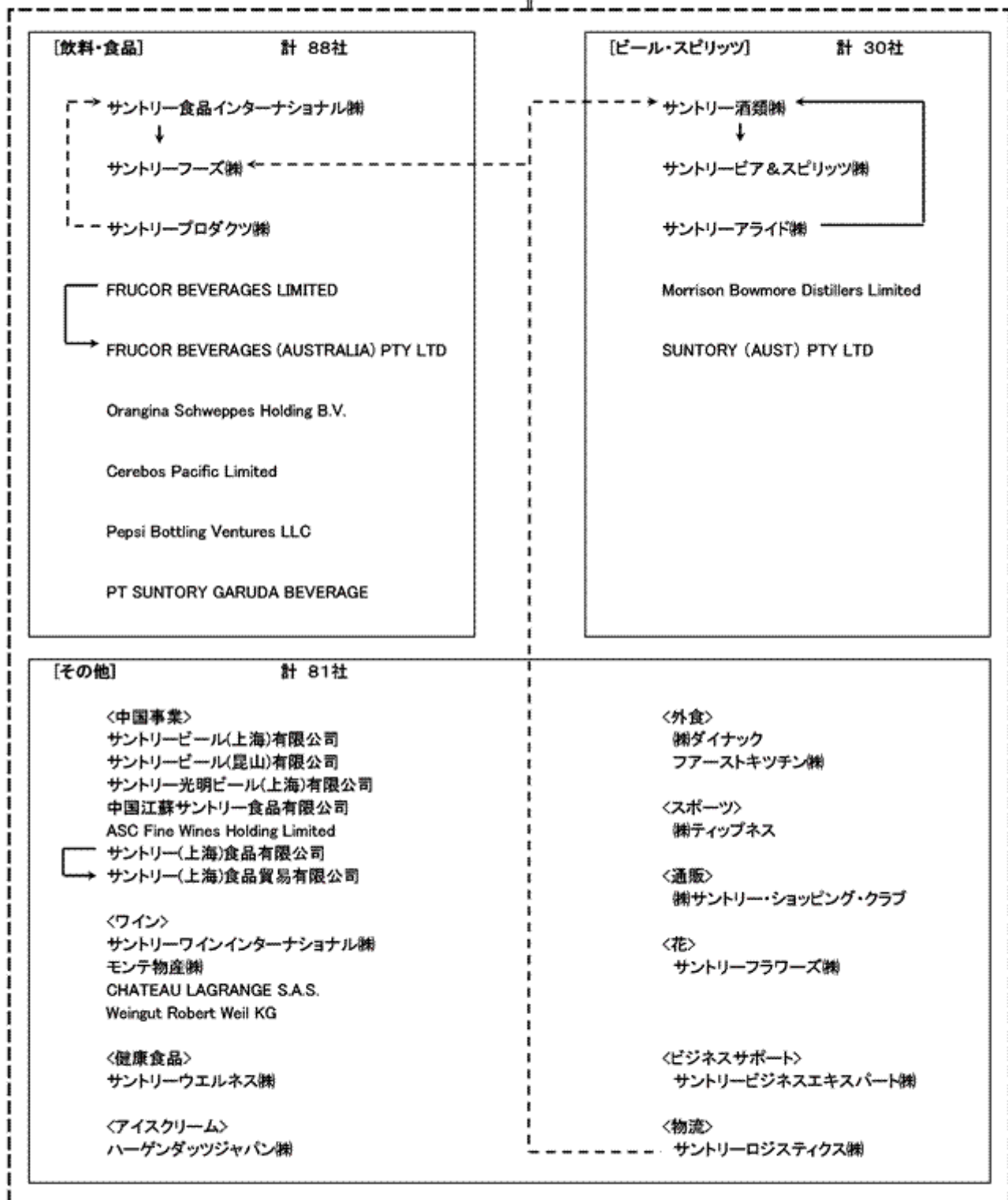
サントリーロジスティクス(株)は、物品の輸送・保管・統合配車事業を行っています。

サントリーグループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。

※ 寿不動産㈱

サントリーホールディングス㈱(持株会社)

グループ全体の経営戦略の策定・推進、管理



→ 製品・商品の販売

---> サービスの提供

(注) 1. サントリービジネスエキスパート㈱は、機能会社として関係会社に間接業務サービスを提供しています。

2. ※は親会社です。

3. 無印は連結子会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	資金援助	その他の関係
(親会社) 寿不動産(株)	大阪府大阪市北区	122百万円	その他	被所有 90.1	あり	-	不動産等の賃借
(連結子会社) * 1 サントリー食品インターナショナル(株)	東京都港区	30,000百万円	飲料・食品	所有 100.0	あり	あり	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃借
サントリーフーズ(株)	東京都港区	1,000百万円	飲料・食品	100.0 (100.0)	-	-	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃借
サントリープロダクツ(株)	東京都港区	1,000百万円	飲料・食品	100.0 (100.0)	あり	あり	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃借
* 1 FRUCOR BEVERAGES LIMITED	ニュージーランド オークランド マヌカウ	446,709千NZ\$	飲料・食品	100.0 (100.0)	あり	-	-
FRUCOR BEVERAGES (AUSTRALIA) PTY LTD	オーストラリア ニューサウスウェールズ州 ノースストラスフィールド	2 A\$	飲料・食品	100.0 (100.0)	あり	-	-
Orangina Schweppes Holding B.V.	オランダ アムステルフェーン	18千EUR	飲料・食品	100.0 (100.0)	あり	あり	-
Cerebos Pacific Limited	シンガポール シンガポール	73,534千S\$	飲料・食品	82.7 (82.7)	あり	-	-
* 1 Pepsi Bottling Ventures LLC	アメリカ ノースカロライナ州 ローリー	215,554千US\$	飲料・食品	65.0 (65.0)	あり	-	-
PT SUNTORY GARUDA BEVERAGE	インドネシア ジャカルタ	101,044百万IDR	飲料・食品	51.0 (51.0)	-	-	-
* 1 サントリー酒類(株)	東京都港区	15,000百万円	ビール・ スピリッツ	100.0	あり	あり	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃借
サントリーピア&スピリッツ(株)	東京都港区	1,000百万円	ビール・ スピリッツ	100.0 (100.0)	あり	-	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃借
サントリーアライド(株)	東京都港区	480百万円	ビール・ スピリッツ	50.01 (50.01)	あり	-	ロイヤリティーの受取
* 1 Morrison Bowmore Distillers Limited	英国スコットランド グラスゴー	78,461千 Stg.	ビール・ スピリッツ	100.0 (100.0)	-	-	-
SUNTORY (AUST) PTY LTD	オーストラリア ニューサウスウェールズ州 ローズベリー	1,500千A\$	ビール・ スピリッツ	100.0 (100.0)	-	-	-
サントリービール(上海) 有限公司	中国 上海市	377,251千元	その他	86.5 (86.5)	-	-	-
* 1 サントリービール(昆山) 有限公司	中国 江蘇省昆山市	731,536千元	その他	93.2 (93.2)	-	-	-
* 1 サントリー光明ビール(上海) 有限公司	中国 上海市	948,005千元	その他	100.0 (100.0)	-	-	-
中国江蘇サントリー食品有 限公司	中国 江蘇省連雲港市	166,093千元	その他	66.6 (66.6)	-	-	-
ASC Fine Wines Holding Limited	中国 香港	87,233千HK\$	その他	78.0 (70.0)	-	-	-
サントリー(上海)食品有 限公司	中国 上海市	129,119千元	その他	100.0 (100.0)	-	あり	-
サントリー(上海)食品貿 易有限公司	中国 上海市	460,219千元	その他	100.0 (100.0)	-	あり	-

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	資金援助	その他の関係
サントリーワインインターナショナル(株)	東京都港区	2,000百万円	その他	100.0	あり	あり	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
モンテ物産(株)	東京都渋谷区	80百万円	その他	90.0 (90.0)	-	あり	-
CHATEAU LAGRANGE S.A.S.	フランス サンジュリアン	10,820千EUR	その他	100.0 (100.0)	あり	-	-
Weingut Robert Weil KG	ドイツ キートリッヒ	2,556千EUR	その他	100.0 (100.0)	-	-	-
サントリーウエルネス(株)	東京都港区	500百万円	その他	100.0	あり	-	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
*3 ハーゲンダッツジャパン(株)	東京都目黒区	460百万円	その他	40.0	-	-	-
*2 (株)ダイナック	東京都新宿区	1,741百万円	その他	61.7	-	-	不動産等の賃貸
ファーストキッチン(株)	東京都新宿区	100百万円	その他	100.0	-	あり	-
(株)ティップネス	東京都港区	140百万円	その他	71.4	-	-	-
(株)サントリー・ショッピング・クラブ	東京都中央区	100百万円	その他	100.0	-	-	ロイヤリティーの受取
サントリーフラワーズ(株)	東京都港区	100百万円	その他	100.0	-	-	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
サントリービジネスエキスパート(株)	東京都港区	500百万円	その他	100.0	あり	あり	ロイヤリティーの受取 間接業務の委託 不動産等の賃貸
サントリーロジスティクス(株)	大阪府大阪市北区	100百万円	その他	100.0 (100.0)	-	-	ロイヤリティーの受取
その他124社 (持分法適用関連会社) 全13社							

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. *1 は特定子会社に該当します。

3. *2 は有価証券報告書を提出している会社です。

4. *3 は持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

5. 議決権の所有又は被所有割合欄の下段()内数字は間接所有割合であり、上段数字に含まれています。

6. サントリーフーズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。この会社の主要な損益情報等は次のとおりです。

サントリーフーズ(株)

売上高	608,088百万円
経常利益	5,725百万円
当期純利益	1,289百万円
純資産額	40,887百万円
総資産額	195,604百万円

7. サントリーピア&スピリッツ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。この会社の主要な損益情報等は次のとおりです。

サントリーピア&スピリッツ(株)

売上高	489,879百万円
経常利益	12,443百万円
当期純利益	6,815百万円
純資産額	19,833百万円
総資産額	156,919百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2011年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品	14,726 [1,162]
ビール・スピリッツ	3,112 [418]
その他	10,278 [9,887]
全社(共通)	416 [5]
合計	28,532 [11,472]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2011年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
416	42.0	16.2	9,853,366

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。
 2. 平均勤続年数は、持株会社体制への移行前のサントリー(株)(現:サントリー酒類(株))における勤続年数を通算して記載しています。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、31支部からなるサントリー労働組合を結成し、2011年12月31日現在の組合員数は3,291人です。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、景気の下振れが懸念される等、不安定な状態が続いています。わが国経済につきましては、東日本大震災による急激な落ち込みからは持ち直しつつあるものの、雇用情勢、個人消費をはじめ、依然として低調に推移しました。清涼飲料・酒類市場も、競合激化に加え、震災により生産・物流・販売に大きな影響を受けました。

こうした状況の中、当社グループ（当社及び関係会社）は、震災の影響を受けた生産・物流体制の迅速な復旧を進め、商品供給の最大化を図りました。また、主要ブランドのマーケティング活動強化に加え、新市場における需要の創造や新たな飲用スタイルの提案等、市場活性化に向けた積極的な取組みを展開しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1兆8,028億円（前年同期比103%）、営業利益1,142億円（前年同期比107%）、経常利益1,090億円（前年同期比108%）、当期純利益626億円（前年同期比156%）と、いずれも過去最高を更新し、増収増益を果たしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

[飲料・食品セグメント]

サントリー食品インターナショナル(株)は、1月に当社グループの国内外（中国を除く）の飲料・食品事業を統合し、飲料・食品事業の更なる成長とグローバルな競争力の強化を図りました。

国内事業は、清涼飲料総市場が前年同期比101%と推定される中、3億8,200万ケース（前年同期比102%）となり、前年同期を上回る結果となりました。震災後に需要が拡大した「サントリー天然水」が前年同期比123%と大幅に伸長したほか、「BOSS」「PEPSI」等が前年同期を超える好調な販売となりました。更に、「はちみつレモン」や新しいタイプの緑茶飲料「伊右衛門グリーンエスプレッソ」がご好評いただきました。

海外事業では、国際的な競合激化や不安定な経済情勢、自然災害等の影響を受けながらも、各国での主要ブランドの育成やグループシナジーの強化等に取り組み、オセアニア地域で清涼飲料を製造・販売するFRUCOR BEVERAGES LIMITED等と、欧州で強い基盤を持つOrangina Schweppes Holding B.V.が順調に売上を伸ばしました。健康食品・加工食品を製造・販売するシンガポールのCerebos Pacific Limitedも好調に推移しました。また東南アジアにおける事業展開を加速させるため、7月にシンガポールにSuntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.を設立するとともに、10月にはガルーダ・フード・グループとの合弁会社PT SUNTORY GARUDA BEVERAGEにおいて事業を開始し、インドネシア市場に進出いたしました。

以上の結果、飲料・食品セグメントの売上高は9,706億円（前年同期比103%）、営業利益は881億円（前年同期比101%）となりました。

〔ビール・スピリッツセグメント〕

サントリー酒類(株)は、主要ブランドのマーケティング活動の強化に加え、ノンアルコール飲料及びマッコリ市場における需要の創造や、スピリッツ・リキュールの新たな飲用スタイルの提案等を行いました。

ビール事業は、総市場が前年同期比3%減と推定される中、6,462万ケース¹（前年同期比106%）の販売数量を達成し、ビール類のシェアは、過去最高となりました。「ザ・プレミアム・モルツ」は、マーケティング活動の更なる強化により、8年連続で過去最高となる1,499万ケース（前年同期比103%）を販売し、新ジャンル商品「金麦」も、2,453万ケース（前年同期比117%）と好調に推移しました。また、ノンアルコールビールテイスト飲料売上¹²ブランド「オールフリー」は、計画を大幅に超える588万ケース（前年同期比293%）を販売し、市場拡大に寄与しました。

1 ノンアルコールビールテイスト飲料を含む

2 インタージェM A I調べ（2011年実績）

スピリッツ事業は、積極的な価値提案を行うことでハイボール、R T Dが伸長し、前年同期比102%となりました。

ウイスキーは、主要商品で一時出荷調整を行った影響等で前年同期並となりましたが、ハイボール缶を含めると前年同期比103%³となりました。当連結会計年度は、ハイボール市場の更なる拡大に向け、家庭用市場でのマーケティング活動を強化するとともに、新業態「HIGHBALL BAR」の開発等を行い、更に多くのお客様にご愛飲いただきました。また、超長期熟成原酒を使用した「山崎50年」が発表翌日に完売して話題となったほか、「WHISKY HILLS 2011」等、プレミアムウイスキーの魅力を訴求するイベントを開催しました。

R T Dは、定番ラインナップの育成・強化、新付加価値商品の投入により、4,014万ケース⁴（前年同期比110%）と大幅に伸長しました。「- 1 9 6 」は「ストロングゼロ」が1,369万ケース（前年同期比147%）、「ほろよい」は1,073万ケース（前年同期比175%）と極めて好調に推移しました。「トリスハイボール缶」等のハイボール缶は前年同期比157%と市場を牽引しました。また、伸長するノンアルコール飲料市場において、カクテルテイストの「のんある気分」を10月に発売、3ヶ月間で137万ケースの売上となり、市場拡大に大きく貢献しました。

リキュールは、リキュール・スピリッツのソーダ割りにレモンやライムを加えマドラー等で漬して楽しむ「リッキー」スタイルを提案し、ご好評いただきました。

缶入りマッコリ「ソウルマッコリ」は、年間計画の約3倍にあたる100万ケースを販売し、マッコリ市場を牽引しました。

3 アルコール度数換算ベースによる

4 ノンアルコール飲料を除く

海外では、Morrison Bowmore Distillers Limitedのシングルモルトウイスキーや、Louis Royer S.A.S.のコニャックが好調に推移しました。また、ジャパニーズウイスキーの販売規模拡大に向けた活動や、アジアを中心とした「ザ・プレミアム・モルツ」の販売強化を行いました。

以上の結果、ビール・スピリッツセグメントの売上高は5,237億円（前年同期比102%）、営業利益は296億円（前年同期比124%）となりました。

〔その他セグメント〕

サントリー（中国）ホールディングス有限公司は、1月に中国における酒類・飲料事業を同社の下に統合し、酒類・飲料事業一体としての成長を図りました。

ビール事業において、「純生」を中心としたプレミアム価格帯のブランドが伸長したほか、中国最大規模のワイン輸入販売会社ASC Fine Wines Holding Limitedが好調に推移しました。飲料事業は、コーヒー飲料「利趣（リッチ）」が市場を牽引したほか、新商品の販売も好調で前年同期を20%以上上回る売上となりました。

サントリーワインインターナショナル(株)は、前年同期比106%の販売数量となりました。国産ワインは、国産ぶどう100%の“日本ワイン”が大きく伸長する等、前年同期比114%となりました。輸入ワインでは、氷をたっぷり入れたロックでワインを楽しむ“ロッシ ロック”という飲用スタイルの提案により「カルロ ロッシ」が前年同期比154%と大幅に伸長したほか、チリワイン「ピニャ マイポ」が引き続き好調に推移しました。

サントリーウエルネス(株)は、「セサミンE」シリーズや「グルコサミン&コンドロイチン」等の主要商品に加え、スキンケア化粧品「F.A.G.E.（エファージュ）」等が好調で前年同期比108%と大きく伸長しました。

ハーゲンダッツジャパン(株)は、市場が前年同期をわずかに下回る中、定番のミニカップシリーズ「バニラ」「ストロベリー」「グリーンティー」に加え、クレープグラスセ等の新商品が堅調に推移し、前年同期並となりました。

外食事業は、市場が震災の影響を受ける中、(株)プロントコーポレーション、日本サブウェイ(株)等が前年同期を上回りました。

以上の結果、その他セグメントの売上高は3,085億円（前年同期比106%）、営業利益は255億円（前年同期比117%）となりました。

なお、国内売上高は14,212億円（前年同期比102%）、海外売上高は3,816億円（前年同期比108%）となりました。

当社グループは、創業以来、積極的に事業を展開するとともに、創業の精神である『利益三分主義』に基づき、文化・社会貢献、環境活動等にも取り組んできました。

東日本大震災の復興支援として、救援物資を提供したほか、義捐金として震災直後に3億円、その後更に40億円を拠出することを決定しました。この中から、当連結会計年度は漁業復興支援や子ども支援等を実施しました。なお、翌連結会計年度にも更なる漁業復興支援のために20億円を拠出します。

また、『水と生きる SUNTORY』というコーポレートメッセージのもと、社会と自然との共生を目指した様々な活動を展開しました。水源涵養活動サントリー「天然水の森」は、引き続き森林保全面積の拡大を図り、中期目標である7,000haに到達しました。また、3月から“環境負荷低減”と“使いやすさ”の両立を追求した「P-ecot（ペコット）ボトル」を「サントリー天然水」に採用し、4月には国内飲料業界で初めてペットボトルのボトルtoボトルメカニカルリサイクルシステムを構築しました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,290億円増加し、2,881億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等により1,431億円の増加（前年同期は1,394億円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により798億円の減少（前年同期は282億円の減少）、また財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出等により669億円の増加（前年同期は607億円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品	906,826	102.4
ビール・スピリッツ	462,639	101.9
その他	130,416	106.5
合計	1,499,883	102.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 生産実績には外注分を含んでいます。

4. 当連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しています。また、前連結会計期間との比較については、前連結会計期間の数値を同会計基準等適用後の報告セグメント等の区分に組み替えて比較しています。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として見込み生産を主体としているため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品	970,589	103.3
ビール・スピリッツ	523,692	102.4
その他	308,509	106.0
合計	1,802,791	103.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 主な相手先別の記載については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

4. 当連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しています。また、前連結会計期間との比較については、前連結会計期間の数値を同会計基準等適用後の報告セグメント等の区分に組み替えて比較しています。

3【対処すべき課題】

当社グループは、グローバル競争の激化、世界的な原材料価格の高騰、個人消費回復の遅れ等、一層厳しさを増す経営環境に対処すべき課題と認識しています。

このような課題に対処するため、当社グループは、今後も市場環境の変化に迅速に対応するとともに、グループ各社間のシナジー拡大を図り、“グローバル総合酒類食品企業”として更なる成長を目指します。

飲料・食品セグメントでは、国内において、戦略ブランドの強化に注力し、オレンジナ・シュウェップス・グループの果汁入り炭酸飲料「Orangina（オレンジナ）」を国内で製造・販売する等、グループシナジーを活かした事業展開を行うとともに、今までにない価値を持った新商品を投入します。また、「サントリー天然水」の家庭用宅配事業等、新たなビジネス領域での需要創出に取り組みます。

海外においては、引き続き主要ブランドの成長に注力するとともに、更なるグループシナジーを創出します。FRUCOR BEVERAGES LIMITED等、Orangina Schweppes Holding B.V.、Cerebos Pacific Limited、Pepsi Bottling Ventures LLCを核として事業強化を図り、東南アジアではPT SUNTORY GARUDA BEVERAGEが急速な経済成長を続けるインドネシアにおいて事業の拡大を目指します。

ビール・スピリッツセグメントは、主要ブランドの活動強化に加え、ノンアルコール飲料の拡充や新たな飲用スタイルの価値提案を行うほか、海外における強固なビジネス基盤の確立を図ります。

ビール事業は、重点ブランド「ザ・プレミアム・モルツ」「金麦」「オールフリー」の活動を一層強化し、市場の更なる活性化を図ります。

スピリッツ事業は、引き続き様々な価値提案による需要拡大を目指します。ウイスキーは、ハイボール市場の更なる拡大を図るとともにプレミアムウイスキーの価値訴求活動を強化します。RTDは、マルチブランド戦略のもと定番ラインナップを育成・強化するとともに、新カテゴリーの創出による需要拡大を図ります。焼酎は、「鏡月」をリニューアルし、引き続き“アセロラ割り”を訴求します。このほか、「ソウルマッコリ」やノンアルコール飲料「のんある気分」「まるで梅酒なノンアルコール」等を展開することで、新たな需要を創造していきます。

海外では、各エリア特性に応じたブランドポートフォリオの拡充を図ります。グローバルブランド「ミドリ」「ボウモア」の販売強化に加え、「ザ・プレミアム・モルツ」、プレミアムウイスキー等の海外展開を加速していきます。

その他セグメントでは、中国において、ビール事業の収益力強化を図るとともに「純生」を中心とした高品質・高付加価値商品に注力します。また、ASC Fine Wines Holding Limitedにおけるワインの販売を強化します。飲料事業については、コーヒー飲料「利趣（リッチ）」を中心とした主要ブランドの拡大に加え、高付加価値ブランドの開発に注力します。

ワイン事業は、“日本ワイン”のマーケティング活動を一層強化するとともに、引き続き「カルロ ロッシ」や「ピニャマイボ」のブランド力強化を図ります。

その他の事業におきましても、収益力の強化に努めます。

当社グループは、新たな挑戦と革新により、“Growing for Good”の実現にグループ総力を挙げて取り組んでいきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1)消費者嗜好の変化

当社グループが関わる清涼飲料及び酒類市場は、消費者の嗜好変化の影響を受けやすく、新商品の導入、広告宣伝活動といった面において各社の競争が年々激しくなっています。こうした中、当社グループは、清涼飲料、健康飲料、ビール類、ウイスキー、焼酎、R T D、ワインといった飲料全般を取り扱う飲料総合メーカーとしての強みを生かし、市場の変化を敏感に予測し、消費者の嗜好にあった魅力的な商品の研究開発を行っています。また、ブランド力を強化するために積極的な広告宣伝活動を行い、お客様の心に響く商品をお届けするために営業活動に励んでいます。しかしながら、予測の範囲を超える種々の環境変化等により、当初意図した成果が得られない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)天候・自然災害・伝染病等

当社グループが展開している事業の中には、天候状況によって消費者の購買行動の影響を受けやすい商品があり、特に春夏の低温等の天候不順は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や大規模な自然災害等の発生により、生産・物流設備等に損害が発生し、又は原材料及び資材等の調達に支障が生じ、商品供給が円滑に行えない場合や、新型インフルエンザ等の伝染病が流行し社会的混乱が発生する場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)食品の安全性

当社グループは、食品メーカーとして商品の品質、安全性を最重要課題として認識し、「サントリーグループ品質方針～All for the Quality～」を制定し、サントリーグループの一人一人がお客様の立場に立って、誠実に商品・サービスをお届けする、お客様に正確で分かりやすい情報をお届けし、お客様の声に真摯に耳を傾け、商品・サービスに活かす、法令を遵守する、商品・サービスの安全性を徹底する、国際基準を活用し、よりよい品質の追求を続ける、という理念のもと品質管理・品質保証に取り組んでいます。しかしながら、予測の範囲を超える事象の発生により、品質問題等が生じた場合、多額のコスト負担や当社グループの商品全体への評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)製造委託商品、輸入商品の品質問題

当社グループは、その一部の商品について外部に製造委託を行っています。また輸入商品も取り扱っています。これら製造委託商品、輸入商品についても、当社グループで製造する製品と同様、その品質には、万全を期していますが、事前の予測の範囲を超えた品質問題が起こるリスクが考えられます。

(5)原材料調達におけるリスク

当社グループが使用する主要な原材料には、原産地の天候不順やグローバル市場の状況等により、その需給バランスが大きく変動するものがあります。このような場合には、価格高騰により製造コストが上昇し、また、調達活動そのものに支障をきたす等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替や金利の変動

当社グループは原材料及び商品の一部を国外から調達しており、為替相場の変動リスクを軽減するために、為替予約・通貨オプション等のリスクヘッジを行っているものの、予測の範囲を超える大幅な為替変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外の資金調達等における金利の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業におけるリスク

当社グループは、国内のみならず、欧州、アジア・オセアニア、米州等においても幅広く事業を展開しています。各地域において現地通貨にて作成される財務諸表は、連結財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートの変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外事業においては、以下のリスクが考えられます。

- ・租税制度や法律、規制等の変更
- ・予測し得ない経済的・政治的な要因の発生
- ・テロ・戦争の勃発、SARS・インフルエンザ等感染症の流行による社会的・経済的混乱

(8) 事業提携・資本提携・企業買収のリスク

当社グループは、競争力強化による更なる成長の実現のため、国内外他社との事業提携・資本提携及び国内外他社の買収を推進しています。事業提携・資本提携・企業買収の意思決定に際しては必要かつ十分な検討を行っていますが、事業環境・経済環境の変化等の影響により、意図した成果を十分に得られない可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 酒類に対する規制の動き

当社グループは、積極的にアルコール関連問題に取り組むために、専門部署である「ARP室」を設置し、社内・社外に対する適正飲酒の啓発、販売・宣伝活動の社内チェック、社団法人アルコール健康医学協会等の活動への参加及び協力、「アルコールと健康」研究会等学術研究への支援活動等を行っています。酒類を製造・販売する企業グループとしての社会的責任を果たすため、広告宣伝活動にあたっては、厳しい自主基準のもと、自ら規制を行っていますが、WHO（世界保健機関）において、「アルコールの有害な使用を低減するための世界戦略」が採択される等、世界的な規模で、酒類のマーケティング活動、販売に関するアルコール関連問題への取り組み強化が求められています。長期的にみて、当社グループの予測の範囲を超える規制等が実施された場合、酒類の消費が減少する等のリスクが考えられます。

ARP = Alcohol-Related Problems WHOが定義した用語で「アルコール関連問題」の意

(10) 環境問題

当社グループは、環境基本方針を定め、地球環境を経営資源の一つと認識して環境保全活動に真剣に取り組み、次の世代に「人と自然と響きあう」持続可能な社会を引き渡すことができるよう努力しています。水使用量削減、水源涵養、CO2排出量削減、廃棄物再資源化、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで、関連する各種環境規制を遵守しています。しかしながら、事故・トラブル等による環境汚染や、関係法令の改正等によって新規設備への投資によるコスト増加が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11)情報セキュリティのリスク

当社グループは、「情報セキュリティガバナンス 基本方針」のもと、個人情報や機密情報の安全管理と漏洩防止、情報セキュリティ遵守意識の維持・向上及び情報システムの安全かつ円滑な稼働の堅持のため、適切なセキュリティ対策を実施しています。

しかしながら、自然災害、ハードウェア・ソフトウェアの欠陥、新種のウイルス感染、悪意をもった不正アクセス等予測の範囲を超える事態により、情報の漏洩、情報システムの一定期間の停止等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12)法律・規制等の変更によるリスク

当社グループは、酒税法、食品衛生法、健康増進法、独占禁止法関連法規、環境・リサイクル関連法規等の法的規制を受けています。特に、当社グループは酒類の製造・販売を主な事業の一つとしており、酒税法の規制を受けていることから、酒税の税率等が、酒税法改正により変更された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13)知的財産権のリスク

当社グループは、国内外において事業活動を遂行していくうえで特許権、商標権等の知的財産権を取得、使用しています。知的財産権の取得、維持、保護、防衛が予定通りできなかった場合、当社グループの事業遂行や競争力に影響を及ぼす可能性があります。

(14)訴訟のリスク

当社グループでは、事業の遂行に際して、法令・規制等を遵守し、コンプライアンス経営を推進しています。しかしながら、国内外において事業活動を遂行していくうえで、当社グループ及び従業員の法令等の違反の有無にかかわらず、訴訟提起がなされる可能性があります。当社グループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15)保有資産の価値変動

保有する土地や有価証券等の資産価値が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16)退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算で設定される前提条件に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と相違した場合又は前提条件が変更された場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	締結年月
サントリー食品 インターナショナル(株) ¹	PepsiCo, Inc.	U.S.A.	ペプシブランド製品の製造・ 販売に関するライセンス契約	1997年12月
サントリー食品 インターナショナル(株) ¹	ユニリーバ・ジャパン・ビバ レッジ(株)	日本	リプトンブランド紅茶飲料の 製造・販売に関するライセン ス契約	2000年9月
サントリー食品 インターナショナル(株) ¹	(株)福寿園	日本	日本茶製品の共同開発と商品 展開に関する業務提携契約	2003年7月
サントリー食品 インターナショナル(株) ¹	PepsiCo, Inc.	U.S.A.	ゲータレードブランド製品の 製造・販売に関するライセン ス契約	2003年12月
サントリー食品 インターナショナル(株) ¹	STARBUCKS CORPORATION	U.S.A.	スターバックスブランドR T Dコーヒーの製造・販売に関 するライセンス契約	2005年3月
Pepsi Bottling Ventures LLC	Pepsi-Cola Company	U.S.A.	ペプシブランド製品に関する フランチャイズ契約	1967年6月
Suntory International Corp.	NCJV, Inc.	U.S.A.	ペプシブランド製品の製造・ 販売に関する合弁契約	1999年7月
Pepsi Bottling Ventures LLC	Dr.Pepper Snapple Group, Inc.	U.S.A.	ドクターペッパーブランド製 品に関するフランチャイズ契 約	1999年7月
Greatwall Capital PTE LTD	PT Garudafood Beverage JAYA ²	Indonesia	清涼飲料の製造・販売に関 する合弁契約	2011年10月
サントリー酒類(株)	Carlsberg Breweries A/S	Denmark	カールスバーグビールの製造 ・販売に関するライセンス契 約	1986年6月
サントリー酒類(株)	Allied Domecq Limited	U.K.	アライド製品(酒類)に関 する共同事業提携契約	1988年10月
サントリーアライド(株)	Allied Domecq Spirits & Wine Limited	U.K.	アライド製品(酒類)に関 する独占販売契約	1998年5月
サントリーホールディング ス(株)	The Pillsbury Company 高梨乳業(株)	U.S.A. 日本	ハーゲンダッツアイスクリー ムの製造・販売に関する合弁 契約	1984年8月
ハーゲンダッツジャパン(株)	The Pillsbury Company	U.S.A.	ハーゲンダッツアイスクリー ムの製造・販売に関するライ センス契約	1984年8月

1 2011年1月1日付にてサントリー食品(株)から商号変更

2 2011年11月15日付にてPT MITRA DANA WIJAYAから商号変更

当社は、2011年10月17日開催の取締役会において、当社が有するSuntory International Corp.及びその子会社で営む事業の管理に関する事業を、当社の完全子会社であるサントリー食品インターナショナル(株)に承継させることを決議し、2011年12月19日に会社分割を完了しました。詳細は以下のとおりです。

1. 会社分割の目的

サントリー食品インターナショナル(株)の下に当社グループの国内外(中国を除く)の飲料事業を統合し、飲料事業のグローバル化を加速させるとともに、グループ内でのシナジーを発揮することで、サントリーグループのさらなる成長とグローバルな競争力の強化を図るためです。

2. 会社分割する事業内容

Suntory International Corp.及びその子会社で営む事業の管理事業

3. 分割する資産、負債の項目及び金額

(1) 資産の額

	百万円
固定資産	11,754
計	11,754

(2) 負債の額

	百万円
流動負債	-
固定負債	-
計	-

4. 会社分割の形態

当社を分割会社とし、サントリー食品インターナショナル(株)を承継会社とする吸収分割です。

5. 会社分割の時期

2011年12月19日

6. 会社分割により発行する株式の種類及び数

当社は本会社分割に関し、株式等の財産の交付を受けておりません。

7. 会社分割に係る承継会社の概要

	名称	資本金 (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	事業の内容	従業員数 (人)
承継会社	サントリー食品インターナショナル(株)	30,000	181,109	518,357	清涼飲料等の製造・販売	310

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、4月に、グループの事業共通の基盤技術の強化を図るため、サントリービジネスエキスパート(株)の技術開発本部に新たに「価値フロンティアセンター」を設置し、同社の商品技術部を統合するとともに、当社R&D企画部の乳酸菌研究所、植物科学研究所、水科学研究所を同センターに移管しました。また、商品開発の強化に向け、サントリービジネスエキスパート(株)の商品技術部にある技術開発機能の一部をサントリー食品インターナショナル(株)及びサントリー酒類(株)に移管し、サントリーウエルネス(株)では研究開発と商品開発の連携を強めるため、研究開発部門と商品開発部門の統合を行いました。

上記の体制変更後の当社グループの研究開発体制は以下のとおりです。

当社では、当社グループ全体のR&D戦略を担当しています。サントリー食品インターナショナル(株)、サントリー酒類(株)、サントリーワインインターナショナル(株)の各商品開発部門、サントリーウエルネス(株)の健康科学研究所では、商品開発のための研究開発活動を行っています。サントリービジネスエキスパート(株)の価値フロンティアセンターでは、当社グループの事業共通の基盤技術開発及び新規商品、新規事業につながる技術開発を行っています。当社グループの研究開発活動は、大阪府の研究センター、技術開発センター及び神奈川県の商品開発センターの3拠点にて行っています。このような体制のもとで、当社グループは、安心安全で、おいしさや高機能を備えた商品をお客様にお届けするべく、全グループ一丸となり新製品・新規事業の開発に努めました。

[食品・飲料セグメント]

サントリー食品インターナショナル(株)では、「BOSS」「伊右衛門」「サントリーウーロン茶」「サントリー天然水」「PEPSI」「なっちゃん」「ビタミンウォーター」「ニチレイ アセロラ」等の基幹ブランドの強化を中心に研究開発活動を行なうとともに、様々なカテゴリーにおいて新商品を投入しました。ブランド別に見ると、「BOSS」シリーズでは、新たなラインナップとして、カロリーゼロでありながら、ほどよい甘さとミルク感を実現した「ゼロの頂点 - カロリーゼロ -」、厳選した素材を使用し、少量の砂糖のみを加えることで甘さ控えめの味わいに仕上げた「セレクトカフェ」を、「伊右衛門」シリーズにおいては、抹茶の深いコクと余韻を愉しめる新しいタイプの緑茶飲料である「グリーンエスプレッソ」を発売しました。果汁飲料の主力ブランドである「なっちゃん」では、新ラインナップとして、果実をすりつぶした「果実ピューレ」を使用し、とろみのあるフルーツの味わいをすっきりと楽しめるフルーツミックスジュース「朝MIX バナナ&マンゴー」「朝MIX ピーチ&ブルーベリー」を、「ニチレイ アセロラ」シリーズでは、果実由来のビタミンCを含み、アセロラならではの甘酸っぱい味わいを爽快な刺激で楽しめる炭酸飲料「アセロラスカッシュ」を発売しました。

[ビール・スピリッツセグメント]

サントリー酒類(株)では、ビール部門で、「ザ・プレミアム・モルツ」「金麦」「オールフリー」等の主要製品の更なる品質改善に取り組み、ホップの華やかな香りに寄与する成分とそれを安定的に引き出す方法に関する研究成果を米国醸造化学者学会にて発表しました。また好評をいただいた「絹の贅沢」を4月にリニューアルしました。このほか、限定商品として「旨味たっぷり 秋楽」、「サントリー ジョッキ黒」を、また人気映画とのタイアップ商品として、鮮やかな赤の液色とカシス果汁の香りが特徴の「サントリー レッドロマンス」を発売しました。

スピリッツ部門では、中味設計グループと開発研究グループが一体となり、将来の製品化に向けての原酒製造や、ウイスキー訴求を目的とした情報発信のための科学的分析のアプローチを進めました。また、ウイスキーハイボール市場を更に拡大すべく、「トリスハイボール缶」シリーズの「ジンジャー缶」「ゆず缶」といった商品を発売しました。また、ウイスキーの魅力を楽しんでいただくために、シングルモルトウイスキー「山崎」シリーズの「パンチョン」「バーボンパレル」「シェリーカスク」「ミズナラ」を発売しました。更に、サントリー酒類(株)が保有するウイスキー原酒の中から、酒齢50年を超える超長期熟成原酒を使用したシングルモルトウイスキー「山崎50年」を発売しました。

このほか、酒類の需要喚起への取組みのため、果実繊維を混和することによりつぶつぶとした食感と豊かな果実感を実現した「カクテルカロリー。」シリーズ、韓国の伝統酒であるマッコリを日本人の嗜好に合わせた微炭酸タイプの缶入り「ソウルマッコリ」等を開発しました。

ノンアルコール飲料部門では、お酒の味わいや雰囲気を楽しみたいお客様のニーズを捉え、ノンアルコール飲料「のんある気分」「まるで梅酒なノンアルコール」を開発しました。

[その他セグメント]

サントリーワインインターナショナル(株)では、日常生活で安心して自由に楽しめるカジュアルワインや、国産ぶどうを100%使用した日本ワインの商品開発に引き続き力を注いでいます。

カジュアルワインにおいては、より幅広いお客様に楽しんでもらえるよう「太陽の恵みのワイン キャン スパークリング<ロゼ>」を通年販売とし、「デリカメゾン デリシャス」シリーズでは、お客様の嗜好を徹底的に調査した上で中味をリニューアルし、フルーティーな香り立ちと爽やかな後味をより一層追求しました。10月には「赤玉スイートワイン」のソーダ割り「赤玉スイートワインソーダ」を発売しました。

日本ワインでは、当社グループで初めての瓶内二次発酵スパークリングワイン「サントリー登美の丘ワイナリー 登美の丘 スパークリング甲州 2007」を開発・発売するとともに、「ジャパンプレミアム」シリーズの新商品として山梨県

産のマスカット・ベリーAを100%使用した日本ならではの旬の味を楽しめる「新酒辛口赤 マスカット・ベリーA 2011」を発売しました。

サントリーウエルネス㈱の商品開発部門では、コラーゲン配合商品「Milcolla [ミルコラ]」について、溶けやすさ及びパッケージ開封機能を向上させリニューアル発売しました。また、お客様のご要望に応えるべく「グルコサミン&コンドロイチン」の大容量ボトルを開発して8月に発売するとともに、ドコサヘキサエン酸(DHA)、エイコサペンタエン酸(EPA)、アラキドン酸(AAA)といった必須脂肪酸を最適バランスで配合した「オメガエイド」を11月に発売しました。化粧品分野では、当社グループの長年にわたるポリフェノールに関する研究の成果をもとに、中高年期特有の体臭の原因物質である「ノネナール」に対して高い吸着洗浄効果を発揮するポリフェノール混合エキス「抗ノネナールPC」を開発し、サントリーウエルネス㈱初の医薬部外品として、「抗ノネナールPC」を配合したデオドラントソープ「+deO [プラス-デオ]」を7月に発売しました。

健康科学研究所では、主力商品である「セサミンEプラス」のブランド強化を目指して効能研究を進化させるとともに、必須脂肪酸の摂取量と赤血球中濃度の関係や摂取後の脂質メディエーターの定量に関する研究成果を論文発表しました。また、植物性乳酸菌S-PT84株を配合した「プロディア」の免疫力増強作用、「グルコサミン&コンドロイチン」の膝関節痛改善効果、ケルセチン配糖体の抗肥満効果に関する研究成果を国際学会で発表し、「グルコサミン&コンドロイチン」の発表に対し「Poster Award」を、ケルセチン配糖体の発表に対し「Poster Prize」を受賞する等、国際的にも高い評価を得ることができました。

乳酸菌研究については、乳酸菌研究の先端技術を有するアイルランドのチャーガスク研究所への研究員の派遣を通じ、同研究所と連携しながら乳酸菌の基礎研究も進めています。

「ノネナール」は登録商標です

サントリーフラワーズ㈱では、新ブランドの投入、重点ブランドへの追加・充実につながる商品開発に取り組みました。その結果新ブランドとして欧州においてベゴニアの「Crackling Fire」シリーズ8商品、北米においてブーゲンビレアの「Sunvillea」シリーズ3商品、国内においてブルーシクラメンの「セレナーディア」シリーズ2商品をそれぞれ発売しました。特に北米市場及び国内市場においては重点ブランド「サフィニア」に「Deep Red」を投入し、北米を代表する品種品評会「Pennsylvania State University Landisville Variety Trials」等で高い評価を得ました。一方欧州において、オーストラリアの合弁開発会社Bonza Botanicalsで開発した「プリンセチア」シリーズに待望の白品種「Max-White」を追加し、鉢物人気ブランドの拡大を図りました。

サントリービジネスエキスパート㈱の価値フロンティアセンターの成果としては、国立シンガポール大学と壁面緑化に関する共同研究を行うことを決定し、土壌に代わる新素材「パフカル」を使った壁面緑化システムによるヒートアイランド現象の緩和や断熱効果、植物の生育状況の研究調査に着手しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、飲料・食品セグメント57億円、ビール・スピリッツセグメント32億円、その他セグメント30億円、各セグメントに配分できない研究開発費41億円となり、研究開発費の総額は159億円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、東日本大震災により生産・物流体制に大きな影響を受けたものの、迅速な復旧を図り、その後積極的なマーケティング活動を行った結果、売上高は1兆8,028億円（前年同期比103%）、売上総利益は9,046億円（前年同期比104%）となりました。

販売費及び一般管理費は、7,904億円（前年同期比104%）計上しましたが、この主な内容は、販売促進費及び手数料が3,561億円（前年同期比104%）、広告宣伝費が772億円（前年同期比105%）、労務費が1,436億円（前年同期比105%）等であり、その結果、営業利益は1,142億円（前年同期比107%）となりました。

営業外損益は、51億円の損失となりました。この主な要因は、支払利息が79億円（前年同期比9億円の減少）、受取利息が9億円（前年同期比0億円の増加）、受取配当金が18億円（前年同期比1億円の増加）等であり、その結果、経常利益は1,090億円（前年同期比108%）となりました。

特別損益は、163億円の損失となりました。この主な要因は、震災関連費用を65億円、固定資産廃棄損を43億円、減損損失を27億円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を26億円計上したこと等によるものです。

以上の結果、当期純利益は626億円（前年同期比156%）となりました。また、1株当たり当期純利益は91円71銭となりました。

なお、報告セグメント別の業績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しています。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,619億円増加の1兆7,302億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べて1,545億円増加の7,723億円、固定資産は前連結会計年度末に比べて74億円増加の9,571億円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、増収等により現金及び預金が1,543億円増加したこと等によるものです。また、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が54億円減少したものの、機械装置及び運搬具等の有形固定資産が138億円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,253億円増加の1兆2,466億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べて504億円増加の5,893億円、固定負債は前連結会計年度末に比べて749億円増加の6,573億円となりました。

負債合計の増加の主な要因は、社債の発行及び借入金の新規借入等により有利子負債が869億円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて366億円増加の4,836億円となりました。純資産の増加の主な要因は、増収等により利益剰余金が564億円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、26.4%となり、1株当たり純資産額は669円92銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,290億円増加し、2,881億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（927億円）、減価償却費（502億円）等により1,431億円の増加（前年同期は1,394億円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出（571億円）、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（252億円）等により798億円の減少（前年同期は282億円の減少）、また財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入（1,459億円）、長期借入金の返済による支出（745億円）等により669億円の増加（前年同期は607億円の減少）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産増強、販売力強化、品質向上、合理化を目的とし、当連結会計年度は、全体で647億円の設備投資を行いました。

飲料・食品セグメントにおきましては、自動販売機の設置、生産増強、合理化等を中心に、470億円の設備投資を行いました。

ビール・スピリッツセグメントにおきましては、品質改善等を中心に、87億円の設備投資を行いました。

その他セグメントにおきましては、店舗設備等を中心に、74億円の設備投資を行いました。

また、各セグメントに配分できない設備投資は、14億円でした。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

2011年12月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	その他		合計
サントリーワールドヘッドクォーターズ	東京都港区他	全社	その他設備	9,656	247	350	213 (39,961) [5,312]	82	10,550	268
研究所	大阪府三島郡島本町他	全社	研究開発用設備・研究施設	4,189	139	85	544 (65,968)	15	4,974	31
本社他	大阪府大阪市北区他	全社	その他設備	8,147	758	4,487	2,095 (135,526) [309]	2	15,492	117

(2) 国内子会社

2011年12月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	その他		合計
サントリー食品インターナショナル(株)	本社他（東京都港区他）	飲料・食品	研究開発用設備・研究施設 食品製造設備 その他設備	1,180	3,155	315	23,599 (1,408,105) [9,432]	-	28,250	310 [12]
サントリーフーズ(株)	本社他（東京都港区他）	飲料・食品	自動販売機 その他設備	130	0	45,828	316 (3,586)	2,516	48,791	1,072 [180]
サントリープロダクツ(株)	榛名工場（群馬県渋川市）	飲料・食品	食品製造設備	4,109	4,036	86	4,768 (143,661)	42	13,042	135 [1]
サントリープロダクツ(株)	木曾川工場（愛知県犬山市）	飲料・食品	食品・洋酒等製造設備	1,802	1,619	99	648 (63,816)	-	4,170	92 [1]
サントリープロダクツ(株)	高砂工場（兵庫県高砂市）	飲料・食品	食品・洋酒等製造設備	5,153	3,170	71	4,751 (149,998)	-	13,146	110 [-]
サントリープロダクツ(株)	天然水南アルプス白州工場（山梨県北杜市）	飲料・食品	食品製造設備	7,438	9,659	243	1,287 (386,636)	-	18,628	110 [-]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サントリー プロダクツ(株)	神奈川綾瀬 工場 (神奈川県 綾瀬市)	飲料・食品	食品製造設備	5,120	6,206	85	8,415 (128,255)	-	19,827	172 [20]
サントリー プロダクツ(株)	天然水奥大 山ブナの森 工場 (鳥取県 日野郡 江府町)	飲料・食品	食品製造設備	2,079	2,801	90	891 (323,002)	-	5,862	67 [2]
サントリー 酒類(株)	白州蒸溜所 (山梨県 北杜市)	ビール・ス ピリッツ	ウイスキー原 酒製造貯蔵設 備	2,372	1,594	46	2,938 (835,490) [2,958]	9	6,961	39 [-]
サントリー 酒類(株)	山崎蒸溜所 (大阪府 三島郡 島本町)	ビール・ス ピリッツ	ウイスキー原 酒製造貯蔵設 備、洋酒等製 造設備	2,075	1,098	110	1,152 (69,591) [1,401]	-	4,437	76 [-]
サントリー 酒類(株)	近江エージ ングセラー (滋賀県 東近江市)	ビール・ス ピリッツ	ウイスキー原 酒貯蔵設備	1,492	225	8	2,348 (567,739)	-	4,073	6 [-]
サントリー 酒類(株)	梓の森工場 (栃木県 栃木市)	ビール・ス ピリッツ	洋酒等・ワイ ン製造設備	3,264	3,019	24	1,247 (608,613) [2,857]	-	7,555	85 [-]
サントリー 酒類(株)	大阪工場 (大阪府 大阪市 港区)	ビール・ス ピリッツ	洋酒等・ワイ ン製造設備	1,662	1,416	47	1 (158) [47,165]	-	3,129	71 [-]
サントリー 酒類(株)	利根川ビー ル工場 (群馬県 邑楽郡 千代田町)	ビール・ス ピリッツ	ビール類製造 設備	4,853	1,666	87	4,419 (279,805)	4	11,031	117 [10]
サントリー 酒類(株)	武蔵野ビー ル工場 (東京都 府中市)	ビール・ス ピリッツ	ビール類・洋 酒等製造設備	4,873	2,887	82	1,077 (99,715)	3	8,925	139 [2]
サントリー 酒類(株)	京都ビール 工場 (京都府 長岡京市)	ビール・ス ピリッツ	ビール類・洋 酒等製造設備	4,433	3,227	108	749 (114,522) [7,341]	-	8,518	150 [20]
サントリー 酒類(株)	九州熊本工 場 (熊本県 上益城郡 嘉島町)	ビール・ス ピリッツ	ビール類・食 品製造設備	5,587	651	134	4,332 (407,722)	-	10,705	8 [-]
サントリー 酒類(株)	本社他 (東京都 港区他)	ビール・ス ピリッツ	研究開発用設 備・研究施設 その他設備	132	321	155	3 (6,843)	-	613	322 [2]

(3) 在外子会社

2011年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他		合計
Pepsi Bottling Ventures LLC 他4社	本社他 (米国ノー スカロラ イナ州他)	飲料・食品	食品製造設備 その他設備	4,712	8,533	846	1,729 (1,083,465)	245	16,068	2,388 [94]
Orangina Schweppes Holding B.V.	本社他 (オランダ アムステ ルフェー ン他)	飲料・食品	食品製造設備 その他設備	3,456	15,688	278	2,925 (682,179)	2,449	24,798	2,589 [71]

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。
2. 各事業所には、事務所、倉庫並びに社宅等を含んでいます。
3. 帳簿価額の「その他」には、リース資産を含んでいます。
4. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていません。
5. Pepsi Bottling Ventures LLCの他4社は、Meadowbrook Distributing Corp.、PBV Idaho Holdings Inc.、Nagel Beverage Co.、PBV Conway-Myrtle Beach LLCです。
6. Orangina Schweppes Holding B.V. の数値は同社の連結決算数値です。
7. サントリープロダクツ(株)の土地はすべてサントリー食品インターナショナル(株)から賃借しているものです。
8. 提出会社は土地及び建物の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の土地は8百万円、建物は30百万円です。
9. サントリー食品インターナショナル(株)は土地の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の土地は4百万円です。
10. サントリー酒類(株)は土地及び建物の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の土地は8百万円、建物は117百万円です。
11. サントリーフーズ(株)は土地及び建物の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の土地は244百万円、建物は31百万円です。
12. 賃借している土地の面積は[]で外書きしています。なお、連結会社以外からの賃借設備のうち、主要な設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料(百万円)
サントリーホールディングス(株)	本社他 (大阪府大阪市北区他)	全社	土地、建物	5,348
サントリーフーズ(株)	本社他 (東京都港区他)	飲料・食品	自動販売機	1,841
サントリープロダクツ(株)	神奈川綾瀬工場他 (神奈川県綾瀬市他)	飲料・食品	製造設備	1,106
サントリー酒類(株)	九州熊本工場他 (熊本県上益城郡嘉島町他)	ビール・スピ リッツ	製造設備	2,392
サントリービジネスエキ スパート(株)	本社他 (東京都港区他)	その他	コンピュータシステム	837
(株)ティップネス	各店舗他 (東京都世田谷区他)	その他	店舗設備、土地、建物	3,637
Orangina Schweppes Holding B.V.	本社他 (オランダ アムステル フェーン他)	飲料・食品	建物、コンピュータシ ステム他	1,859

13. 現在休止中の主要な設備はありません。
14. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。ただし、提出会社の臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。

3【設備の新設、除却等の計画】

2011年12月31日現在実施中又は計画している主なものは、次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了予定
サントリープロダク ツ(榎木普川工場)	愛知県犬山市	飲料・食 品	製造設備新設	5,710	272	自己資金	2011年4月	2012年5月
サントリー酒類(株)利 根川ビール工場	群馬県邑楽郡千代 田町	ビール・ スピリッ ツ	製造設備更新	2,500	-	自己資金	2011年10月	2013年12月
サントリー酒類(株)利 根川ビール工場	群馬県邑楽郡千代 田町	ビール・ スピリッ ツ	製造設備新設	2,500	-	自己資金	2012年1月	2013年5月
サントリー食品工業 (株)多摩川工場	東京都稲城市	飲料・食 品	製造設備新設	3,558	2,205	自己資金	2009年9月	2012年3月
サントリー食品工業 (株)多摩川工場	東京都稲城市	飲料・食 品	製造設備新設	1,620	-	自己資金	2011年12月	2013年5月
Pepsi Bottling Ventures LLC Garner工場	米国 ノースカロライナ 州	飲料・食 品	製造設備新設	1,943	1,504	自己資金	2011年3月	2012年3月
Pepsi Bottling Ventures LLC Raleigh Eastern倉 庫	米国 ノースカロライナ 州	飲料・食 品	物流倉庫設備	1,045	-	自己資金	2012年9月	2013年3月
Cerebos Pacific Limited	タイ チョンブリ県	飲料・食 品	製造設備	4,858	680	自己資金	2011年6月	2013年4月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却、売却

2011年12月31日現在実施中又は計画している重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,600,000
計	1,305,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2011年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2012年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	687,136,196	687,136,196	該当事項は ありません。	普通株式は全て譲渡制限株式で す。 当該株式を譲渡により取得する 場合、当社取締役会の承認を要し ますが、寿不動産㈱、当社取締役、 当社監査役その他別途取締役会の 定めた者のいずれか二者間の譲渡 による取得については、当社取締 役会の承認があったものとみなし ます。なお、当社は単元株制度を採 用していません。
計	687,136,196	687,136,196	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年2月16日(注)	687,136,196	687,136,196	70,000	70,000	17,500	17,500

(注)当社は、2009年2月16日に株式移転により設立しています。

(6)【所有者別状況】

2011年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数-株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	-	2	-	-	57	63	-
所有株式数 (株)	-	27,485,448	-	617,408,764	-	-	42,241,984	687,136,196	-
所有株式数の 割合(%)	-	4.00	-	89.85	-	-	6.14	100.00	-

(注)自己株式5,900,748株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

2011年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
寿不動産株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	613,818	89.32

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
サントリー持株会	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	30,607	4.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,871	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,871	1.00
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	6,871	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,871	1.00
サントリーホールディングス 株式会社(自己株式)	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	5,900	0.85
公益財団法人サントリー生命 科学財団	大阪府三島郡島本町若山台一丁目1番1号	3,590	0.52
佐治信忠	東京都港区	652	0.09
鳥井信吾	神戸市東灘区	539	0.07
計	-	682,594	99.33

(注) 1. サントリー持株会は、当社従業員持株会です。

2. 当社は、保有する自己株式950,000株を、第三者割当の方法で2011年8月31日付にてサントリー持株会に割り当てました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2011年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,900,748	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 681,235,448	681,235,448	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	687,136,196	-	-
総株主の議決権	-	681,235,448	-

【自己株式等】

2011年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	5,900,748	-	5,900,748	0.85
計	-	5,900,748	-	5,900,748	0.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(2011年3月30日)での決議状況 (取得期間 2011年3月30日~2012年3月29日)	6,850,748	4,658,508,640
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6,850,748	4,658,508,640
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	950,000	631,750,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,900,748	-	5,900,748	-

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持と将来に備えた内部留保の充実を念頭に置き、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針として利益配分を行っています。配当の決定機関は株主総会です。

当期は、業績の状況及び経営環境等を勘案し、2012年3月29日の定時株主総会決議により、1株当たり12円(普通配当10円、特別配当2円)、総額8,174百万円の配当を実施しました。その結果、当期の連結配当性向は、13.1%となります。

内部留保資金については、設備投資等に充当します。

当社は、「取締役会の決議によって毎年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

なお、第2期の剰余金の配当につきましては、2011年3月30日の定時株主総会決議により、1株当たり9円、総額6,184百万円の配当を実施しました。

4【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼社長 (代表取締役)	-	佐治 信忠	1945年11月25日生	1971年4月 ソニー商事(株)入社 1974年6月 サントリー(株)入社 1981年8月 同社大阪支店長就任 1982年6月 同社取締役就任 1984年6月 同社常務取締役就任 1987年6月 同社専務取締役就任 1989年3月 同社取締役副社長就任 1990年3月 同社代表取締役副社長就任 2001年3月 同社代表取締役社長就任 2002年3月 同社代表取締役会長兼社長就任 2002年3月 寿不動産(株)代表取締役 社長就任(現任) 2009年2月 当社代表取締役会長 兼社長就任(現任)	(注)4	652
取締役副社長 (代表取締役)	-	鳥井 信吾	1953年1月18日生	1980年4月 伊藤忠商事(株)入社 1983年6月 サントリー(株)入社 1990年3月 同社生産企画部長就任 1992年3月 同社取締役就任 1999年3月 同社常務取締役就任 2001年3月 同社代表取締役専務就任 2003年3月 同社代表取締役副社長就任 2009年2月 当社代表取締役副社長就任 (現任) 2009年3月 寿不動産(株)代表取締役 副社長就任(現任)	(注)4	539
取締役副社長 (代表取締役)	-	青山 繁弘	1947年4月1日生	1969年4月 サントリー(株)入社 1992年8月 同社営業推進本部長就任 1994年3月 同社取締役就任 1999年3月 同社常務取締役就任 2003年3月 同社専務取締役就任 2006年3月 同社取締役副社長就任 2009年2月 当社取締役副社長就任 2010年3月 当社代表取締役副社長就任 (現任)	(注)4	200
取締役副社長	-	内藤 俊一	1948年7月29日生	1972年4月 サントリー(株)入社 1993年8月 同社人事部部长就任 2002年3月 同社取締役就任 2005年3月 同社常務取締役就任 2006年3月 同社専務取締役就任 2009年2月 当社専務取締役就任 2009年4月 サントリービジネスエクス パート(株)代表取締役社長就任 (現任) 2012年3月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)4	120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	-	酒井 朋久	1952年10月8日生	1976年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 1989年6月 サントリー㈱入社 1990年8月 同社情報システム事業部長 就任 1996年3月 同社取締役就任 2001年3月 同社常務取締役就任 2006年3月 同社専務取締役就任 2009年2月 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	100
専務取締役	-	相場 康則	1949年5月24日生	1974年4月 サントリー㈱入社 2000年3月 同社ビール事業部長就任 2003年3月 同社取締役就任 2007年3月 同社常務取締役就任 2009年4月 当社常務執行役員就任 2009年4月 サントリー酒類㈱代表取締役社長就任(現任) 2011年1月 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	115
専務取締役	-	鳥井 信宏	1966年3月10日生	1991年7月 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほファイナンシャルグループ) 入行 1997年4月 サントリー㈱入社 2005年9月 同社営業統括本部部長就任 2007年3月 同社取締役就任 2009年4月 当社執行役員就任 2010年4月 当社常務執行役員就任 2011年1月 当社専務取締役就任(現任) 2011年1月 サントリー食品インターナショナル㈱代表取締役社長就任(現任)	(注)4	173
専務取締役	-	田中 保徳	1949年9月14日生	1972年4月 サントリー㈱入社 2001年10月 広域営業本部長就任 2003年3月 同社取締役就任 2007年3月 同社常務取締役就任 2009年4月 当社常務執行役員就任 2009年4月 サントリーピア&スピリッツ㈱代表取締役社長就任(現任) 2012年3月 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	150
取締役	-	Luis Bach (ルイス・パッハ)	1955年12月20日生	2005年1月 Bacardi Limited 北欧、中東及びアフリカ地域担当リジョナルディレクター就任 2007年11月 Orangina Schweppes Group CEO 就任(現任) 2010年7月 Orangina Schweppes Holding B.V.ディレクター就任(現任) 2012年3月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	山本 亨	1956年3月10日生	1979年4月 サントリー(株)入社 2010年4月 当社経営管理部長 2011年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	28
常勤監査役	-	引田 耕治	1949年10月8日生	1972年4月 サントリー(株)入社 2003年10月 九州支社長就任 2005年3月 同社取締役就任 2009年4月 当社常務執行役員就任 2012年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	80
監査役	-	天野 実	1948年2月17日生	1976年4月 裁判官任官 1980年3月 裁判官退官 1980年5月 弁護士登録(現任) 2003年3月 サントリー(株)監査役就任 2009年2月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	嶋口 充輝	1942年3月31日生	1987年4月 慶應義塾大学大学院経営 管理研究科教授就任 2001年4月 公益財団法人医療科学研究所 理事就任(現任) 2006年3月 ライオン(株)社外取締役就任 (現任) 2007年4月 法政大学大学院イノベーション・ マネジメント研究科教授就 任(現任) 2007年4月 早稲田大学大学院客員教授 就任(現任) 2007年4月 慶應義塾大学名誉教授(現任) 2007年9月 社団法人日本マーケティング協 会理事長就任(現任) 2009年2月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						2,158

(注) 1. サントリー(株)は、現 サントリー酒類(株)です。

2. 取締役副社長 鳥井信吾は、専務取締役 酒井朋久の義兄です。

3. 監査役 天野実及び監査役 嶋口充輝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

4. 2012年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5. 2014年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6. 2015年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の企業理念である「人と自然と響きあう」の実現を目指し、経営の効率性を高めつつ、地域社会、お客様、取引先等の各ステークホルダーとの間の良好な関係を保ち、企業として社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの拡充を進めています。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社はコーポレート・ガバナンス体制として、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しています。当社の取締役は、定款で員数を3名以上と定めており、現在の員数は9名となっています。また、当社の監査役の現在の員数は4名となっており、うち2名が社外監査役となっています。なお、当社は、執行役員制度を採用しています。

取締役会は、定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、サントリーグループの経営方針、事業計画、組織、資金調達等、経営上の重要な事項を全て審議、意思決定するとともに、各グループ会社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っています。なお、取締役の任期は、経営環境の変化に対応し、最適な経営体制を機動的に構築するため、1年間としています。

また、取締役会のほか、グループ経営戦略会議を開催し、当社グループ全体の具体的経営課題の検討や協議を行うことで効率的かつ効果的な会社運営を実施しています。

監査役は、取締役会、グループ経営戦略会議その他重要な会議に出席すること等により、取締役の職務執行をはじめ、内部統制システムの整備状況、グループ経営に関わる全般の職務執行状況について監査を実施しています。また専門的知見を有した社外監査役が厳格な監査を実施することで、当社の業務の適正が担保されています。

なお、社外監査役の天野氏は当社の顧問弁護士です。また、社外監査役の嶋口充輝氏は、当社が会員となっている社団法人日本マーケティング協会の理事長を兼務しています。

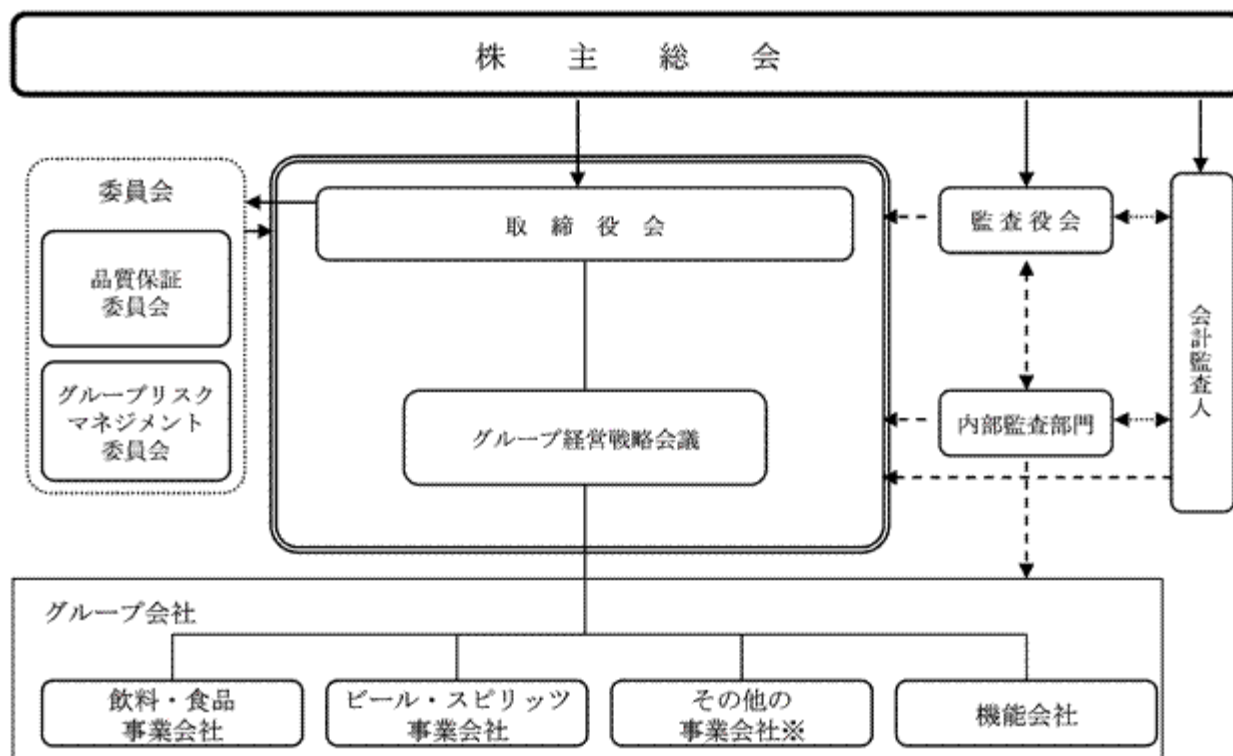
当社の社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はなく、社外監査役がその機能・役割を果たす上で必要な独立性が確保されていると判断しており、適切な選任状況にあると考えています。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しており、会計及び会計に係る内部統制の適正及び適法性について第三者としての視点より助言・指導を受けています。

当社グループの業務実施状況等の検証につきましては、社内規定に基づき、内部監査部門（グループ監査部・14名）が当社及び関係会社の監査を実施し、業務の適正な執行に関わる健全性の維持に努めています。監査役との間では必要に応じて情報交換を行う等、監査の実効性の確保を図っています。また、会計監査人による監査結果報告に関しては、監査役及び内部監査部門の責任者が出席し、相互に意見交換や情報の共有化を行う等、会計監査人、社外監査役を含めた監査役、内部監査部門相互の意見交換・情報交換の機会を設け、連携を図ります。

内部監査部門、社外監査役を含めた監査役、会計監査人と、経理部門、財務部門等の内部統制部門とは、必要に応じて打ち合わせを実施し、内部統制に関する報告、意見交換を実施しています。また、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に従い、取締役、内部統制部門と意思疎通を図り、情報の収集・監査環境の整備に努めています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



※その他の事業：中国事業、ワイン、健康食品、アイスクリーム、外食、スポーツ、花 他

当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社は、業務執行に対する取締役会による監督と監査役会による監査の二重のチェック機能をもつ監査役会設置会社の体制を選択しています。

なお、当社は、社外取締役を選任していませんが、各分野において専門的知見を有する社外監査役2名及び社内に精通した当社出身の常勤監査役が会計監査人及び内部監査部門と連携して厳格な監査を実施しており、これらにより当社の業務の適正が担保されていると考え、現在の体制を選択しています。

また、執行役員制度の採用により経営の意思決定機能と業務執行機能の分離を図ることで、機動的な経営意思決定を可能としています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

- () 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・「『人と自然と響きあう』という企業理念を共通の志として、コンプライアンスを最優先し、社会的な倫理のうねりに事業活動を展開する」というサントリーグループ企業倫理綱領を取締役、従業員の行動規範としています。
 - ・取締役及び執行役員は、コンプライアンス経営の実践のため、法令・定款並びに企業倫理の遵守を率先垂範し、コンプライアンス経営の維持・向上に積極的に努めるものとしています。
 - ・取締役及び執行役員は、反社会的勢力との関係遮断及び不当な要求への明確な拒絶のための体制を構築・推進するものとしています。
- () 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・グループリスクマネジメント委員会において、グループ会社を含めたコンプライアンス体制の構築支援を行い、取締役会・グループ経営戦略会議・監査役会に対し、審議内容及び活動が報告されるものとしています。また、コンプライアンスホットライン窓口を社内外に設置し、グループ従業員等がコンプライアンス上の問題を直接報告できる体制としています。
- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役及び執行役員は、重要な文書等の情報を法令及び社内規定に従い、保存管理し、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとしています。
 - ・グループリスクマネジメント委員会において、社内の重要文書の保存及び管理について、社内規定等を必要に応じて見直すとともに、情報セキュリティ・ガバナンス体制を構築・整備しています。

- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 経営上の戦略的意思決定は、グループ経営戦略会議において審議し、取締役会に付議しています。
 - ・ 業務執行上のリスクは、各取締役及び執行役員が対応について責任を持ち、重要なリスクについて、取締役会・グループ経営戦略会議において、分析・評価を行い、改善策を審議・決定するものとしています。
 - ・ 重要なリスクは、取締役会の委嘱を受けた品質保証委員会及びグループリスクマネジメント委員会において、グループ全体の品質リスク及びグループ全体にわたる業務遂行上のリスクを網羅的・総括的に管理しています。また、新たに生じた重要なリスクは、取締役会・グループ経営戦略会議において、対応を決定するものとしています。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 全社的目標を定め、担当取締役及び執行役員は、その目標達成のための効率的な方法を定めています。
 - ・ 担当取締役及び執行役員は、目標達成の進捗状況について、取締役会・グループ経営戦略会議等で確認し、対応策を報告するものとしています。
 - ・ 各取締役及び執行役員は適切に業務を分担し、責任権限規定に基づき、効率的意思決定を図るものとしています。
 - ・ サントリーグループ企業倫理綱領を定め、国内外のグループ会社に周知するとともに、各社の行動規範等を遵守させるものとしています。
 - ・ 必要に応じグループ会社に取締役・監査役・執行役員を派遣し、適正な業務執行・意思決定やそれらに対する監督又は監査を実施しています。
 - ・ 社内規定により、一定の事項については当社の関連部署・担当部署との協議・報告を義務付け、又は当社取締役会・グループ経営戦略会議の承認を得るものとしています。
 - ・ 財務報告の適正の確保に向けた内部統制体制を整備・構築しています。
- () 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は取締役会及びグループ経営戦略会議に出席し、代表取締役及び業務執行担当取締役並びに執行役員は、業務執行を報告しています。
 - ・ 取締役及び執行役員並びに従業員等は、監査役が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合、迅速かつ的確に対応することとしています。
 - ・ 監査役と当社子会社の監査役又は内部監査部門との意思疎通がなされるように努めています。また、監査役会は代表取締役社長及び会計監査人と意見交換の機会を設けるものとしています。
- () 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役が必要とした場合、協議のうえ、監査役の職務を補助する使用人を置き、当該使用人の取締役からの独立性の確保に努めることとしています。

C S R 活動

当社グループは、創業以来一貫して独自のC S R活動を継続しています。従来の文化・社会活動に加え、環境経営への取り組みを継続して強力に推進します。

3) 内部監査及び監査役監査等の状況

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続、並びに 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係については、「2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 コーポレート・ガバナンス体制の概要」に記載のとおりです。

4) 社外監査役の状況

社外監査役が企業統治において果たす機能・役割、社外監査役と当社との利害関係、社外監査役選任状況、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係、並びに 社外取締役の選任にかかわる社内体制及び当該社内体制を採用する理由については、「2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 コーポレート・ガバナンス体制の概要」に記載のとおりです。

5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりで、いずれも継続監査年数は7年以内です。

- ・ 東誠一郎（有限責任監査法人トーマツ）
- ・ 生越栄美子（有限責任監査法人トーマツ）
- ・ 溝口聖規（有限責任監査法人トーマツ）

また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士21名及びその他15名です。

6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨、また、その決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

7) 取締役会決議事項とした株主総会決議事項

a) 株式の割当てを受ける権利等の決定

当社は、機動的な資金調達を図ることを目的として、会社法第202条第3項第2号及び第241条第3項第2号の規定により、当社の株式（自己株式の処分による株式を含む）及び新株予約権を引き受ける者の募集をする場合で、株主に割当てを受ける権利を与える場合において、その募集事項、株主に当該株式又は新株予約権の割当てを受ける権利を与える旨及びその申込みの期日の決定は取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。

b) 中間配当

当社は、機動的な配当を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度 (自2010年1月1日至2010年12月31日)		当連結会計年度 (自2011年1月1日至2011年12月31日)	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	10	60	59
連結子会社	118	8	139	1
計	178	18	199	61

その他重要な報酬の内容

前連結会計年度(自2010年1月1日至2010年12月31日)

当社の連結子会社であるOrangina Schweppes Holding B.V.他6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬149百万円、非監査業務に基づく報酬24百万円を支払っています。

当連結会計年度(自2011年1月1日至2011年12月31日)

当社の連結子会社であるOrangina Schweppes Holding B.V.他6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬154百万円、非監査業務に基づく報酬9百万円を支払っています。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度(自2010年1月1日至2010年12月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の主な内容は、社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務等の委託です。

当連結会計年度(自2011年1月1日至2011年12月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の主な内容は、海外グループ会社の内部統制文書化に係るアドバイス等です。

監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬について、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を監査役会の同意を得た上で決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(2010年1月1日から2010年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(2011年1月1日から2011年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年(昭和38年)大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(2010年1月1日から2010年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(2011年1月1日から2011年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(2010年1月1日から2010年12月31日まで)及び当連結会計年度(2011年1月1日から2011年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(2010年1月1日から2010年12月31日まで)及び当事業年度(2011年1月1日から2011年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、適正な連結財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアル等を整備するとともに、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーや参考図書によって理解を深め、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133,822	288,134
受取手形及び売掛金	240,015	249,785
商品及び製品	125,292	135,052
仕掛品	11,237	11,416
原材料及び貯蔵品	21,058	25,399
繰延税金資産	20,420	21,364
その他	66,907	42,089
貸倒引当金	960	949
流動資産合計	617,792	772,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	316,923	317,881
減価償却累計額	190,049	191,905
建物及び構築物(純額)	126,873 ₁	125,975 ₁
機械装置及び運搬具	364,811	380,463
減価償却累計額	274,566	279,659
機械装置及び運搬具(純額)	90,245 ₁	100,804
工具、器具及び備品	218,052	217,537
減価償却累計額	160,704	158,539
工具、器具及び備品(純額)	57,347	58,997
土地	82,742 ₁	83,175 ₁
建設仮勘定	4,779	8,464
その他	23,096	24,109
減価償却累計額	5,860	8,502
その他(純額)	17,236	15,607
有形固定資産合計	379,225	393,024
無形固定資産		
のれん	369,268	342,390
その他	15,019	23,625
無形固定資産合計	384,288	366,016
投資その他の資産		
投資有価証券	98,272 ₂	92,825 ₂
繰延税金資産	-	32,225
その他	92,486 ₁	77,310
貸倒引当金	4,598	4,320
投資その他の資産合計	186,160	198,041
固定資産合計	949,673	957,082
繰延資産	829	800
資産合計	1,568,296	1,730,175

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,418	81,618
電子記録債務	89,803	100,745
短期借入金	101,907	79,214
1年内償還予定の社債	1,638	45,000
未払酒税	42,688	44,527
未払消費税等	8,049	8,658
未払法人税等	17,989	19,331
未払金	85,090	95,478
未払費用	53,722	55,664
賞与引当金	8,797	8,984
その他	46,829	50,082
流動負債合計	538,937	589,304
固定負債		
社債	209,750	186,050
長期借入金	262,679	352,645
退職給付引当金	10,469	10,710
役員退職慰労引当金	727	355
繰延税金負債	42,534	47,844
その他	56,218	59,707
固定負債合計	582,380	657,313
負債合計	1,121,317	1,246,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
利益剰余金	392,936	449,352
自己株式	-	4,012
株主資本合計	462,936	515,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,158	7,572
繰延ヘッジ損益	853	31
為替換算調整勘定	50,362	66,506
その他の包括利益累計額合計	41,057	58,964
新株予約権	38	50
少数株主持分	25,060	27,130
純資産合計	446,978	483,557
負債純資産合計	1,568,296	1,730,175

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,742,373	1,802,791
売上原価	874,794 ₁	898,223 ₁
売上総利益	867,579	904,568
販売費及び一般管理費		
販売促進費及び手数料	340,966	356,084
広告宣伝費	73,843	77,210
運搬費及び保管費	60,884	64,733
労務費	137,181	143,598
減価償却費	24,143	27,663
その他	123,831 ₁	121,115 ₁
販売費及び一般管理費合計	760,851	790,406
営業利益	106,727	114,161
営業外収益		
受取利息	857	914
受取配当金	1,694	1,813
持分法による投資利益	707	-
雑収入	1,009	1,664
営業外収益合計	4,269	4,392
営業外費用		
支払利息	8,813	7,916
雑支出	1,343	1,611
営業外費用合計	10,157	9,527
経常利益	100,839	109,026
特別利益		
固定資産売却益	309 ₂	1,046 ₂
投資有価証券売却益	1,025	1,545
固定資産受贈益	664	-
受取補償金	-	1,042
その他	500	878
特別利益合計	2,500	4,513
特別損失		
固定資産廃棄損	4,133 ₃	4,351 ₃
減損損失	5,151 ₄	2,745 ₄
組織再編関連費用	1,764	2,127
関係会社整理損	3,584	-
震災関連費用	-	6,509 ₅
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,623
その他	1,996	2,485
特別損失合計	16,630	20,842
税金等調整前当期純利益	86,709	92,697
法人税、住民税及び事業税	35,694	37,865
法人税等調整額	4,211	14,392
法人税等合計	39,905	23,473
少数株主損益調整前当期純利益	-	69,223
少数株主利益	6,775	6,609
当期純利益	40,027	62,614

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	69,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,593
繰延ヘッジ損益	-	894
為替換算調整勘定	-	16,990
持分法適用会社に対する持分相当額	-	50
その他の包括利益合計	-	² 18,739
包括利益	-	¹ 50,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	44,706
少数株主に係る包括利益	-	5,776

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
利益剰余金		
前期末残高	357,718	392,936
当期変動額		
剰余金の配当	4,809	6,184
当期純利益	40,027	62,614
自己株式の処分	-	14
当期変動額合計	35,217	56,416
当期末残高	392,936	449,352
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	4,658
自己株式の処分	-	646
当期変動額合計	-	4,012
当期末残高	-	4,012
株主資本合計		
前期末残高	427,718	462,936
当期変動額		
剰余金の配当	4,809	6,184
当期純利益	40,027	62,614
自己株式の取得	-	4,658
自己株式の処分	-	631
当期変動額合計	35,217	52,403
当期末残高	462,936	515,340

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,368	10,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,209	2,586
当期変動額合計	1,209	2,586
当期末残高	10,158	7,572
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	679	853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	822
当期変動額合計	173	822
当期末残高	853	31
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,659	50,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,702	16,143
当期変動額合計	40,702	16,143
当期末残高	50,362	66,506
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,028	41,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,085	17,907
当期変動額合計	42,085	17,907
当期末残高	41,057	58,964
新株予約権		
前期末残高	23	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	12
当期変動額合計	14	12
当期末残高	38	50
少数株主持分		
前期末残高	26,867	25,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,806	2,070
当期変動額合計	1,806	2,070
当期末残高	25,060	27,130

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	455,638	446,978
当期変動額		
剰余金の配当	4,809	6,184
当期純利益	40,027	62,614
自己株式の取得	-	4,658
自己株式の処分	-	631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,877	15,824
当期変動額合計	8,659	36,578
当期末残高	446,978	483,557

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	86,709	92,697
減価償却費	45,068	50,174
のれん償却額	21,780	21,278
受取利息及び受取配当金	2,552	2,728
支払利息	8,813	7,916
減損損失	5,151	2,745
有価証券等の評価損益及び売却損益（は益）	581	614
固定資産廃棄損	4,133	4,351
固定資産売却損益（は益）	309	1,046
売上債権の増減額（は増加）	22,738	8,165
たな卸資産の増減額（は増加）	2,365	10,305
仕入債務の増減額（は減少）	9,766	1,670
未払酒税及び未払消費税等の増減額（は減少）	42	2,266
その他	31,659	25,105
小計	189,309	182,003
利息及び配当金の受取額	3,261	3,328
利息の支払額	8,847	8,056
法人税等の支払額	44,274	34,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,449	143,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	254	5
定期預金の払戻による収入	30,050	264
有価証券の売却及び償還による収入	588	8
短期貸付金の増減額（は増加）	16	204
有形及び無形固定資産の取得による支出	55,097	57,109
有形及び無形固定資産の売却による収入	572	2,876
投資有価証券の取得による支出	3,780	4,158
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,421	6,407
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,513	25,222
その他	828	3,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,200	79,787

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	46,399	7,283
長期借入れによる収入	15,712	145,928
長期借入金の返済による支出	13,463	74,474
長期預け金の減少額	1,037	1,673
社債の発行による収入	34,874	21,387
社債の償還による支出	39,183	1,646
リース債務の返済による支出	1,916	2,462
配当金の支払額	4,809	6,184
少数株主への配当金の支払額	6,711	6,242
その他	198	3,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,661	66,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,199	1,195
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	46,388	129,001
現金及び現金同等物の期首残高	112,656	159,044
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	80
現金及び現金同等物の期末残高	159,044	288,126

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
1. 連結の範囲	<p>(1) 連結子会社はサントリーフーズ(株)他149社で、主要な会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>なお、株式の新規取得等により、ASC Fine Wines Holding Limited等を当連結会計年度より連結子会社に加えています。また、当社の連結子会社である東海ペプシコーラ販売(株)は信越ペプシコーラ販売(株)及び北陸ペプシコーラ販売(株)を吸収合併し、同時に中部ペプシコーラ販売(株)に商号変更しています。同じく、近畿ペプシコーラ販売(株)は中国ペプシコーラ販売(株)を吸収合併し、同時に近畿中国ペプシコーラ販売(株)に商号変更しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は(株)サンバンドです。</p> <p>非連結子会社は連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>(1) 連結子会社はサントリーフーズ(株)他157社で、主要な会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>なお、株式の新規取得等により、Orangina Schweppes Holding B.V.の子会社5社とSuntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.、PT SUNTORY GARUDA BEVERAGE等を当連結会計年度より連結子会社に加えています。また、当社の連結子会社であるサントリープロダクツ(株)はサントリービバレッジプロダクツ(株)、サントリー天然水(株)及びサントリー天然水南アルプス(株)を吸収合併しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は(株)サンバンドです。</p> <p>非連結子会社は連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>
2. 持分法の適用	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社は連雲港市王子貿易有限公司1社です。持分法適用の関連会社は12社で、主要な会社はLEJAY LAGOUTE S.A.S.です。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)サンバンド他)及び関連会社(HS (Distillers) Limited他)は連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微でありかつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらに対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社は連雲港市王子貿易有限公司1社です。持分法適用の関連会社は13社で、主要な会社はLEJAY LAGOUTE S.A.S.です。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)サンバンド他)及び関連会社(HS (Distillers) Limited他)は連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微でありかつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらに対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。</p>

	前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度	<p>連結子会社のうち(株)ダイナック、Cerebos Pacific Limited及びその子会社28社を除き連結決算日と一致しています。</p> <p>当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうちPT SUNTORY GARUDA BEVERAGE及び他1社を除き連結決算日と一致しています。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、上記2社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、(株)ダイナック及びCerebos Pacific Limited(その子会社28社を含む)は決算日を9月末日から12月末日に変更したことに伴い、当連結会計年度では2010年10月1日から2011年12月31日までの15ヶ月間を連結しています。</p>
4. 会計処理基準	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。</p>
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

	前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、各社所定の基準に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、各社所定の基準に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p>

	前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 主として、5年から20年の期間で均等償却しています。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 主として、5年から20年の期間で均等償却しています。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
<p>(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。</p> <p>この変更は、前連結会計年度において行った買収の結果、その業績が当連結会計年度の連結損益計算書に反映されることとなり、全体として連結財務諸表に対する在外子会社の重要性が高まったため、会計期間を通じて発生する在外子会社等の損益に係る為替変動の影響を、より適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における売上高は16,221百万円、営業利益は1,832百万円、経常利益は1,646百万円、税金等調整前当期純利益は1,273百万円それぞれ増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年(平成20年)12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年(平成20年)12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 2008年(平成20年)12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年(平成20年)12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年(平成20年)12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年(平成20年)12月26日)を適用しています。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年(平成20年)7月31日)を適用しています。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は10,555百万円です。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年(平成20年)3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年(平成20年)3月31日)を適用しています。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ327百万円、税金等調整前当期純利益は2,951百万円減少しています。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年(平成20年)3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2008年(平成20年)3月10日)を適用しています。これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していました「持分法による投資利益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の当該金額は224百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の当該金額は11百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していました「固定資産受贈益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の当該金額は69百万円です。</p> <p>4. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していました「関係会社整理損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の当該金額は1,145百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の当該金額は6百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していました「繰延税金資産」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の当該金額は11,517百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年(平成20年)12月26日)に基づく、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年(平成21年)3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していました「持分法による投資利益」(当連結会計年度は122百万円)は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
	<p>(連結納税制度の適用を前提とした会計処理の適用)</p> <p>当社は、2012年12月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。これに伴い、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年(平成22年)6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2010年12月31日)	当連結会計年度 (2011年12月31日)																														
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,784</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,739</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,682</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,206</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金3,255百万円を含みます。)</td><td style="text-align: right;">11,247</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,447</td></tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">35,080百万円</td></tr> </table> <p>3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">10,500百万円</p>	建物及び構築物	6,784	土地	9,739	その他	1,682	計	18,206	短期借入金	200	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金3,255百万円を含みます。)	11,247	計	11,447	投資有価証券	35,080百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,486</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,739</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,225</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金2,001百万円を含みます。)</td><td style="text-align: right;">6,186</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,386</td></tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">36,572百万円</td></tr> </table> <p>3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">10,500百万円</p>	建物及び構築物	6,486	土地	9,739	計	16,225	短期借入金	200	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金2,001百万円を含みます。)	6,186	計	6,386	投資有価証券	36,572百万円
建物及び構築物	6,784																														
土地	9,739																														
その他	1,682																														
計	18,206																														
短期借入金	200																														
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金3,255百万円を含みます。)	11,247																														
計	11,447																														
投資有価証券	35,080百万円																														
建物及び構築物	6,486																														
土地	9,739																														
計	16,225																														
短期借入金	200																														
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金2,001百万円を含みます。)	6,186																														
計	6,386																														
投資有価証券	36,572百万円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)																																																								
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,589百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,133</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">山梨県北杜市 他9件</td> <td style="text-align: center;">機械装置他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産 (食品事業)</td> <td style="text-align: center;">東京都稲城市</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築 物他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産 (その他事業)</td> <td style="text-align: center;">東京都千代田区 他29件</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築 物他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">複合文化施設</td> <td style="text-align: center;">大阪府大阪市 港区</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築 物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、投資の意思決定単位である事業別（食品、酒類、その他）に資産のグルーピングを行いました。なお、その他の事業に含まれる外食事業等については店舗別にグルーピングを行い、賃貸不動産については物件別にグルーピングを行っています。また、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>その結果、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、また、一部の事業用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,151百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は、建物及び構築物3,762百万円、機械装置1,199百万円、その他190百万円です。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主として処分見込価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%～5.0%で割り引いて算定しています。</p>	土地	82	その他	226	計	309	建物及び構築物	756	機械装置及び運搬具	1,032	工具、器具及び備品	2,119	その他	224	計	4,133	用途	場所	種類	遊休資産	山梨県北杜市 他9件	機械装置他	事業用資産 (食品事業)	東京都稲城市	建物及び構築 物他	事業用資産 (その他事業)	東京都千代田区 他29件	建物及び構築 物他	複合文化施設	大阪府大阪市 港区	建物及び構築 物他	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,870百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,381</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,351</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途 (セグメントの名称)</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">愛知県犬山市 他8件</td> <td style="text-align: center;">機械装置 他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">神奈川県横浜 市他22件</td> <td style="text-align: center;">リース資 産他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、投資の意思決定単位である事業別（飲料・食品、ビール・スピリッツ、その他）に資産のグルーピングを行いました。なお、その他の事業に含まれる外食事業等については店舗別にグルーピングを行い、賃貸不動産については物件別にグルーピングを行っています。また、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>その結果、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、また、一部の事業用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,745百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は、建物及び構築物1,210百万円、リース資産1,116百万円、その他419百万円です。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主として処分見込価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%～7.6%で割り引いて算定しています。</p> <p>5. 震災関連費用は2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う、義捐金及び実施しなかった広告・販売促進活動に係わる費用等です。</p>	土地	1,026	その他	19	計	1,046	建物及び構築物	790	機械装置及び運搬具	1,381	工具、器具及び備品	1,923	その他	255	計	4,351	用途 (セグメントの名称)	場所	種類	遊休資産	愛知県犬山市 他8件	機械装置 他	事業用資産 (その他)	神奈川県横浜 市他22件	リース資 産他
土地	82																																																								
その他	226																																																								
計	309																																																								
建物及び構築物	756																																																								
機械装置及び運搬具	1,032																																																								
工具、器具及び備品	2,119																																																								
その他	224																																																								
計	4,133																																																								
用途	場所	種類																																																							
遊休資産	山梨県北杜市 他9件	機械装置他																																																							
事業用資産 (食品事業)	東京都稲城市	建物及び構築 物他																																																							
事業用資産 (その他事業)	東京都千代田区 他29件	建物及び構築 物他																																																							
複合文化施設	大阪府大阪市 港区	建物及び構築 物他																																																							
土地	1,026																																																								
その他	19																																																								
計	1,046																																																								
建物及び構築物	790																																																								
機械装置及び運搬具	1,381																																																								
工具、器具及び備品	1,923																																																								
その他	255																																																								
計	4,351																																																								
用途 (セグメントの名称)	場所	種類																																																							
遊休資産	愛知県犬山市 他8件	機械装置 他																																																							
事業用資産 (その他)	神奈川県横浜 市他22件	リース資 産他																																																							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,057百万円
少数株主に係る包括利益	5,448
計	3,390
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,242百万円
繰延ヘッジ損益	172
為替換算調整勘定	42,156
持分法適用会社に対する持分相当額	158
計	43,412

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2010年1月1日 至2010年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	687,136,196	-	-	687,136,196

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	38
	合計	-	-	-	-	-	38

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,809	7	-	2010年3月30日

(注)業績の状況及び経営環境並びに2010年3月28日までの収益に基づく利益剰余金の増分を勘案し、2010年3月29日の定時株主総会決議により、2010年3月30日時点の株主に対して1株当たり7円、総額4,809百万円の配当を実施しました。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年3月30日 定時株主総会	普通株式	6,184	利益剰余金	9	2010年12月31日	2011年3月31日

当連結会計年度（自2011年1月1日 至2011年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	687,136,196	-	-	687,136,196

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
自己株式 普通株式（注）1, 2	-	6,850,748	950,000	5,900,748

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加は、アライド ドメック ネザーランズ ビー・ブイ・からの取得によるものです。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少は、第三者割当の方法でサントリー持株会に割り当てたことによるものです。

3．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	50
	合計	-	-	-	-	-	50

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2011年3月30日 定時株主総会	普通株式	6,184	9	2010年12月31日	2011年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円） （注）	基準日	効力発生日
2012年3月29日 定時株主総会	普通株式	8,174	利益剰余金	12	2011年12月31日	2012年3月30日

（注）1株当たり配当額の内訳は普通配当10円、特別配当2円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
133,822	288,134
その他の流動資産に含まれる短期貸付金(現先)	定期預金
14,294	7
その他の流動資産に含まれる有価証券(譲渡性預金)	現金及び現金同等物
11,200	288,126
計	
159,316	
定期預金	
272	
現金及び現金同等物	
159,044	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)																																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、フィットネスクラブ店舗(建物及び構築物)、飲料自動販売機(工具、器具及び備品)です。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>25,286</td> <td>12,595</td> <td>2,010</td> <td>10,679</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39,568</td> <td>14,314</td> <td>12</td> <td>25,241</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,758</td> <td>8,871</td> <td>17</td> <td>4,869</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>811</td> <td>537</td> <td>21</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,424</td> <td>36,318</td> <td>2,062</td> <td>41,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>7,568</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,580</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,149</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,829</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>878</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,545</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,199</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	25,286	12,595	2,010	10,679	機械装置及び運搬具	39,568	14,314	12	25,241	工具、器具及び備品	13,758	8,871	17	4,869	その他	811	537	21	253	合計	79,424	36,318	2,062	41,043		百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	7,568	1年超	36,580	計	44,149	リース資産減損勘定の残高	1,387		百万円	支払リース料	10,829	リース資産減損勘定の取崩額	878	減価償却費相当額	8,545	支払利息相当額	1,199	減損損失	93	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、フィットネスクラブ店舗(建物及び構築物)、飲料自動販売機(工具、器具及び備品)です。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24,671</td> <td>13,634</td> <td>1,461</td> <td>9,575</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38,873</td> <td>16,957</td> <td>16</td> <td>21,900</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,283</td> <td>5,188</td> <td>16</td> <td>1,079</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>690</td> <td>499</td> <td>75</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,520</td> <td>36,280</td> <td>1,570</td> <td>32,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>5,661</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,676</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,337</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,063</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,410</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>980</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	24,671	13,634	1,461	9,575	機械装置及び運搬具	38,873	16,957	16	21,900	工具、器具及び備品	6,283	5,188	16	1,079	その他	690	499	75	114	合計	70,520	36,280	1,570	32,669		百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	5,661	1年超	29,676	計	35,337	リース資産減損勘定の残高	1,262		百万円	支払リース料	8,063	リース資産減損勘定の取崩額	131	減価償却費相当額	6,410	支払利息相当額	980	減損損失	6
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																									
建物及び構築物	25,286	12,595	2,010	10,679																																																																																																									
機械装置及び運搬具	39,568	14,314	12	25,241																																																																																																									
工具、器具及び備品	13,758	8,871	17	4,869																																																																																																									
その他	811	537	21	253																																																																																																									
合計	79,424	36,318	2,062	41,043																																																																																																									
	百万円																																																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																													
1年内	7,568																																																																																																												
1年超	36,580																																																																																																												
計	44,149																																																																																																												
リース資産減損勘定の残高	1,387																																																																																																												
	百万円																																																																																																												
支払リース料	10,829																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	878																																																																																																												
減価償却費相当額	8,545																																																																																																												
支払利息相当額	1,199																																																																																																												
減損損失	93																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																									
建物及び構築物	24,671	13,634	1,461	9,575																																																																																																									
機械装置及び運搬具	38,873	16,957	16	21,900																																																																																																									
工具、器具及び備品	6,283	5,188	16	1,079																																																																																																									
その他	690	499	75	114																																																																																																									
合計	70,520	36,280	1,570	32,669																																																																																																									
	百万円																																																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																													
1年内	5,661																																																																																																												
1年超	29,676																																																																																																												
計	35,337																																																																																																												
リース資産減損勘定の残高	1,262																																																																																																												
	百万円																																																																																																												
支払リース料	8,063																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	131																																																																																																												
減価償却費相当額	6,410																																																																																																												
支払利息相当額	980																																																																																																												
減損損失	6																																																																																																												

前連結会計年度 (自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年 1月 1日 至 2011年12月31日)																																																													
<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,031</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,952</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">57,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	130	102	-	27	合計	130	102	-	27		百万円	1年内	6	1年超	14	計	20		百万円	受取リース料	6	減価償却費	2		百万円	1年内	10,031	1年超	47,952	計	57,984		百万円	1年内	95	1年超	382	計	478	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,822</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,784</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">66,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	10,822	1年超	55,784	計	66,606		百万円	1年内	112	1年超	283	計	395
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
建物及び構築物	130	102	-	27																																																										
合計	130	102	-	27																																																										
	百万円																																																													
1年内	6																																																													
1年超	14																																																													
計	20																																																													
	百万円																																																													
受取リース料	6																																																													
減価償却費	2																																																													
	百万円																																																													
1年内	10,031																																																													
1年超	47,952																																																													
計	57,984																																																													
	百万円																																																													
1年内	95																																																													
1年超	382																																																													
計	478																																																													
	百万円																																																													
1年内	10,822																																																													
1年超	55,784																																																													
計	66,606																																																													
	百万円																																																													
1年内	112																																																													
1年超	283																																																													
計	395																																																													

(金融商品関係)

前連結会計年度(自2010年1月1日至2010年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

手許資金については、安全性の高い金融資産にて運用しており、売買差益を獲得する目的や投機目的のための運用は行わない方針です。

資金調達については、短期の資金需要に対しては金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパー等により、長期の資金需要に対しては金融機関からの借入、社債発行等によって市場の状況等を勘案したうえで調達する方針です。

デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に関係会社及び取引先企業の株式であり、公正な評価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金はほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されています。借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は運転資金及び投融資のための資金調達です。また、変動金利のものは金利の変動リスクに晒されており、外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、グループ会社の事業活動で生じる原材料・包材・資材の購入、商品輸入などに付随する為替変動リスクや価格変動リスク、及び外貨資本取引、配当金受取等に付随する為替変動リスク、及び借入金及び社債等に係る支払金利の変動リスクや為替変動リスクに対するヘッジを目的としたものであり、投機目的のものはありません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。資産運用やデリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、原則として信用力の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク(為替、金利及び原材料価格等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権及び営業債務について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約、通貨スワップ取引、通貨オプション取引等を利用してヘッジしています。

借入金や社債等に係る支払金利の変動リスクや為替変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引や金利オプション取引、金利通貨スワップ取引を利用しています。

原材料の価格の変動リスクを抑制するため、商品価格スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して定期的に保有状況を見直しています。

当社ではデリバティブ取引は、取引相手先、持高・損益枠等を規定した運用基準に則り、主として財務担当部署が実行し、実行前と実行後に担当役員の承認を受けています。連結子会社のデリバティブ取引についても主として当社財務担当部署と実行前の協議及び実行後の報告を徹底し、当社の運用基準に則って実行していることを確認しています。管理については、担当部署において取引実行部門と取引照合・リスク評価を行うバックオフィス部門とを峻別することで内部の牽制機能が働くようにしています。これらデリバティブ取引の残高及びリスク状況は、連結子会社の取引も含め、原則として、当社バックオフィス部門から当社担当役員に定期的にリスク状況が報告されています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

財務担当部署が適時に資金計画に基づく資金管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	133,822	133,822	-
(2) 受取手形及び売掛金	240,015	240,015	-
(3) 投資有価証券	49,614	49,618	3
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	82,418	82,418	-
(2) 電子記録債務	89,803	89,803	-
(3) 短期借入金	101,907	102,030	122
(4) 1年内償還予定の社債	1,638	1,653	14
(5) 未払酒税	42,688	42,688	-
(6) 未払消費税等	8,049	8,049	-
(7) 未払法人税等	17,989	17,989	-
(8) 未払金	85,090	85,090	-
(9) 未払費用	53,722	53,722	-
(10) 社債	209,750	211,664	1,913
(11) 長期借入金	262,679	263,026	346
デリバティブ取引 (*1)	(1,172)	(1,172)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて

います。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によつています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(5) 未払酒税、(6) 未払消費税等、(7) 未払法人税等、(8) 未払金、(9) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて

います。ただし、(3) 短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によつています。

(4) 1年内償還予定の社債、(10) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によつて算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によつています。

(11)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しています。デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	
非上場株式（関係会社株式）	35,080
非上場株式（その他有価証券）	13,250
非上場の内国債券	15
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	312

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の（3）投資有価証券には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	133,822	-	-	-
受取手形及び売掛金	240,015	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	10	-	-
(2) 社債	-	79	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	2	10	5	-
合計	373,840	99	5	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
社債	1,638	45,000	14,300	106,000	10,900	33,550
長期借入金	300	45,417	31,299	48,956	27,775	108,930
合計	1,938	90,417	45,599	154,956	38,675	142,480

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2008年（平成20年）3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2008年（平成20年）3月10日）を適用しています。

当連結会計年度（自2011年1月1日至2011年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

手許資金については、安全性の高い金融資産にて運用しており、売買差益を獲得する目的や投機目的のための運用は行わない方針です。

資金調達については、短期の資金需要に対しては金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパー等により、長期の資金需要に対しては金融機関からの借入、社債発行等によって市場の状況等を勘案したうえで調達する方針です。

デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に関係会社及び取引先企業の株式であり、公正な評価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金はほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されています。借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は運転資金及び投融資のための資金調達です。また、変動金利のものは金利の変動リスクに晒されており、外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、グループ会社の事業活動で生じる原材料・包材・資材の購入、商品輸入などに付随する為替変動リスクや価格変動リスク、及び外貨資本取引、配当金受取等に付随する為替変動リスク、及び借入金及び社債等に係る支払金利の変動リスクや為替変動リスクに対するヘッジを目的としたものであり、投機目的のものはありません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。資産運用やデリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、原則として信用力の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク（為替、金利及び原材料価格等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権及び営業債務について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約、通貨スワップ取引、通貨オプション取引等を利用してヘッジしています。

借入金や社債等に係る支払金利の変動リスクや為替変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引や金利オプション取引、金利通貨スワップ取引を利用しています。

原材料の価格の変動リスクを抑制するため、商品価格スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して定期的に保有状況を見直しています。

当社ではデリバティブ取引は、取引相手先、持高・損益枠等を規定した運用基準に則り、主として財務担当部署が実行し、実行前と実行後に担当役員の承認を受けています。連結子会社のデリバティブ取引についても主として当社財務担当部署と実行前の協議及び実行後の報告を徹底し、当社の運用基準に則って実行していることを確認しています。管理については、担当部署において取引実行部門と取引照合・リスク評価を行うバックオフィス部門とを峻別することで内部の牽制機能が働くようにしています。これらデリバティブ取引の残高及びリスク状況は、連結子会社の取引も含め、原則として、当社バックオフィス部門から当社担当役員に定期的にリスク状況が報告されています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

財務担当部署が適時に資金計画に基づく資金管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	288,134	288,134	-
(2) 受取手形及び売掛金	249,785	249,785	-
(3) 投資有価証券	42,679	42,679	0
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	81,618	81,618	-
(2) 電子記録債務	100,745	100,745	-
(3) 短期借入金	79,214	79,680	465
(4) 1年内償還予定の社債	45,000	45,139	139
(5) 未払酒税	44,527	44,527	-
(6) 未払消費税等	8,658	8,658	-
(7) 未払法人税等	19,331	19,331	-
(8) 未払金	95,478	95,478	-
(9) 未払費用	55,664	55,664	-
(10) 社債	186,050	189,180	3,129
(11) 長期借入金	352,645	354,814	2,169
デリバティブ取引 (*1)	(203)	(203)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(5) 未払酒税、(6) 未払消費税等、(7) 未払法人税等、(8) 未払金、(9) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。ただし、(3) 短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内償還予定の社債、(10) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(11)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該債権債務の時価を含めて記載しています。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債及び長期借入金の時価を含めて記載しています。デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	
非上場株式（関係会社株式）	36,572
非上場株式（その他有価証券）	13,324
非上場の内国債券	12
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	237

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の（3）投資有価証券には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	288,134	-	-	-
受取手形及び売掛金	249,785	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	9	-	-
(2) 社債	313	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	2	10	2	-
合計	538,236	19	2	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
社債	45,000	14,300	105,600	10,900	2,500	52,750
長期借入金	-	31,721	45,847	24,864	80,616	169,594
合計	45,000	46,021	151,448	35,764	83,116	222,344

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(2010年12月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	9	10	0
社債	79	82	3
小計	89	92	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	89	92	3

2. その他有価証券(2010年12月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	40,897	22,677	18,220
小計	40,897	22,677	18,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,627	10,220	1,592
小計	8,627	10,220	1,592
合計	49,525	32,897	16,627

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,250百万円)、非上場の内国債券(連結貸借対照表計上額17百万円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額312百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額11,200百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2010年1月1日至2010年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,281	1,011	63

4. 減損処理を行った有価証券

減損処理額の合計の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(2011年12月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	9	10	0
社債	134	136	2
小計	144	146	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	179	175	3
小計	179	175	3
合計	323	322	1

2. その他有価証券(2011年12月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	35,244	21,144	14,100
小計	35,244	21,144	14,100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,425	9,730	2,305
小計	7,425	9,730	2,305
合計	42,669	30,874	11,794

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,324百万円)、非上場の内国債券(連結貸借対照表計上額15百万円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額237百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2011年1月1日至2011年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	6,354	1,545	125

4 減損処理を行った有価証券

減損処理額の合計の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(2010年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	4,204	-	119	119
	ユーロ	3,083	-	57	57
	英ポンド	1,071	-	29	29
	その他	1,107	-	39	39
	売建				
	タイバーツ	1,182	-	6	6
	米ドル	705	-	48	48
	その他	189	-	2	2
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
米ドル	58 (1)	- (-)	0	0	
ユーロ	113 (3)	- (-)	0	2	
合計		-	-	-	126

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。

(2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。

2. ()内の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額です。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(2010年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	1,075	1,075	50	50
合計		-	-	-	50

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。

(3) 商品関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(2010年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	4,719	-	225
	ユーロ	買掛金	5,968	-	1,068
	その他	買掛金	266	-	11
	売建				
	豪ドル	売掛金	1,253	-	29
	その他	売掛金	146	-	2
	通貨オプション取引				
	買建				
コール					
米ドル	買掛金	1,080	-	19	
		(6)	(-)		
ユーロ	買掛金	326	-	12	
		(1)	(-)		
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	134	-	(注3)
	ユーロ	買掛金	128	-	(注3)
合計			-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。
- (2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。
2. () 内の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額です。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(2010年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	社債 長期借入金	18,804	3,104	45
	オプション取引				
	オプション取引	社債 長期借入金	60,000	-	142
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	支払変動・受取固定	社債 長期借入金	70,000	70,000	(注2)
	支払固定・受取変動	社債 長期借入金	44,172	27,987	
合計			-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めています。

(3) 金利通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(2010年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル(ヘッジ対象通貨) 受取 ユーロ	社債	4,889	4,889	(注)
合計			-	-	-

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めています。

(4) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	対象物の種類	前連結会計年度(2010年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	輸入粗糖売戻価格スワップ 支払固定・受取変動	粗糖	538	-	41
合計			-	-	-

(注) 時価の算定方法

取引先商社から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（自 2011年 1月 1日 至 2011年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（2011年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	6,160	-	108	108
	ユーロ	2,327	-	105	105
	シンガポールドル	1,825	-	1	1
	円	2,409	-	63	63
	その他	188	-	0	0
	売建				
	英債券	814	-	1	1
	香港ドル	354	-	5	5
その他	81	-	3	3	
合計		-	-	-	69

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（2011年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,018	1,018	39	39
合計		-	-	-	39

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から当該取引について掲示された価格等に基づき算定しています。

(3) 金利通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（2011年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 円 (ヘッジ対象通貨)	10,587	-	523	523
	受取 ユーロ 支払変動・受取固定 支払 ユーロ (ヘッジ対象通貨)	2,036	-	0	0
	受取 円				
合計		-	-	-	523

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から当該取引について掲示された価格等に基づき算定しています。

(4) 商品関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2011年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	7,368	-	189
	ユーロ	買掛金	8,031	-	348
	その他	買掛金	2,064	-	16
	売建				
	英ポンド	売掛金	1,192	-	15
	豪ドル	売掛金	1,178	-	3
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	米ドル	買掛金	3,438 (75)	- (-)	63
ユーロ	買掛金	2,917 (98)	- (-)	8	
その他	買掛金	453 (11)	- (-)	9	
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	273	-	(注3)
	英ポンド	買掛金	478	-	(注3)
	その他	買掛金	233	-	(注3)
売建					
ユーロ	外貨預金	27,362	-	(注3)	
合計			-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。
 - (2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。
2. ()内の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額です。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2011年12月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 長期借入金	6,404	4,602	286
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	社債 長期借入金	120,000	120,000	(注2)
	支払固定・受取変動	社債 長期借入金	52,733	38,926	
合計			-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から当該取引について掲示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めています。

(3) 金利通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2011年12月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル (ヘッジ対象通貨) 受取 ユーロ 支払固定・受取変動 支払 米ドル (ヘッジ対象通貨) 受取 円	社債 長期借入金	5,393	-	(注)
		長期借入金	51,610	-	(注)
合計			-	-	-

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めています。

(4) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	対象物の種類	当連結会計年度(2011年12月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	輸入粗糖売戻価格スワップ 支払固定・受取変動	粗糖	1,694	-	75
合計			-	-	-

(注) 時価の算定方法

取引先商社から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2010年12月31日)	当連結会計年度 (2011年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	113,529	115,373
(2) 年金資産(百万円)	88,261	87,644
(3) 未積立退職給付債務(百万円) ((1) + (2))	25,268	27,729
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	38,259	38,265
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	5,331	4,776
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) ((3) + (4) + (5))	7,659	5,759
(7) 前払年金費用(百万円)	18,128	16,469
(8) 退職給付引当金(百万円) ((6) - (7))	10,469	10,710

前連結会計年度
(2010年12月31日)当連結会計年度
(2011年12月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。 (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	4,005	4,574
(2) 利息費用(百万円)	2,341	1,932
(3) 期待運用収益(百万円)	2,002	2,040
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2,581	3,483
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	553	634
(6) 退職給付費用(百万円) ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	6,372	7,315
(7) 確定拠出年金への掛金拠出額(百万円)	2,305	2,293
計	8,677	9,609

前連結会計年度
(2010年12月31日)当連結会計年度
(2011年12月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	主に1.7~2.0	主に1.7~2.0
(3) 期待運用収益率(%)	主に0~3.0	主に0~3.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	主に15	主に15
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主に15	主に15

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自2010年1月1日至2010年12月31日)

連結子会社(Cerebos Pacific Limited)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 16百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2000年 ストック・オプション	2001年 ストック・オプション	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2006年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 80名	取締役 2名 従業員 81名	取締役 2名 従業員 73名	取締役 2名 従業員 5名	取締役 3名 従業員 14名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 990,000株	普通株式 1,450,000株	普通株式 1,108,000株	普通株式 569,000株	普通株式 543,000株
付与日	2000年3月23日	2001年3月19日	2002年3月28日	2004年3月18日	2005年12月16日
権利確定条件	付与日(2000年3月23日)以降、権利確定日(2002年3月22日)まで継続して勤務していること	付与日(2001年3月19日)以降、権利確定日(2003年3月18日)まで継続して勤務していること	付与日(2002年3月28日)以降、権利確定日(2004年3月27日)まで継続して勤務していること	付与日(2004年3月18日)以降、権利確定日(2006年3月17日)まで継続して勤務していること	付与日(2005年12月16日)以降、権利確定日(2007年12月15日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2000年3月23日～ 2002年3月22日	2001年3月19日～ 2003年3月18日	2002年3月28日～ 2004年3月27日	2004年3月18日～ 2006年3月17日	2005年12月16日～ 2007年12月15日
権利行使期間	2002年3月23日～ 2010年3月22日	2003年3月19日～ 2011年3月18日	2004年3月28日～ 2012年3月27日	2006年3月18日～ 2014年3月17日	2007年12月16日～ 2015年12月15日

	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 19名	取締役 3名 従業員 21名	取締役 3名 従業員 21名	取締役 3名 従業員 21名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 639,000株	普通株式 766,000株	普通株式 916,000株	普通株式 947,000株
付与日	2006年12月22日	2008年3月17日	2009年3月17日	2010年3月18日
権利確定条件	付与日(2006年12月22日)以降、権利確定日(2008年12月21日)まで継続して勤務していること	付与日(2008年3月17日)以降、権利確定日(2010年3月16日)まで継続して勤務していること	付与日(2009年3月17日)以降、権利確定日(2011年3月16日)まで継続して勤務していること	付与日(2010年3月18日)以降、権利確定日(2012年3月17日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2006年12月22日～ 2008年12月21日	2008年3月17日～ 2010年3月16日	2009年3月17日～ 2011年3月16日	2010年3月18日～ 2012年3月17日
権利行使期間	2008年12月22日～ 2016年12月21日	2010年3月17日～ 2018年3月16日	2011年3月17日～ 2019年3月16日	2012年3月18日～ 2020年3月17日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	2000年 ストック・オプション	2001年 ストック・オプション	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2006年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	174,000	310,000	52,000	308,000	334,000
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	143,000	150,000	6,000	48,000	63,000
失効	31,000	10,000	10,000	-	-
未行使残	-	150,000	36,000	260,000	271,000

	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	664,000	894,000	-
付与	-	-	-	947,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	664,000	-	-
未確定残	-	-	894,000	947,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	542,000	-	-	-
権利確定	-	664,000	-	-
権利行使	148,000	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	394,000	664,000	-	-

単価情報

	2000年 ストック・オブ ション	2001年 ストック・オブ ション	2002年 ストック・オブ ション	2004年 ストック・オブ ション	2006年 ストック・オブ ション
権利行使価格 (S\$)	2.54	2.54	1.72	3.04	3.20
行使時平均株価 (S\$)	3.77	3.89	3.78	3.77	3.78
付与日における公正な評価単価 (S\$)	-	-	-	-	-

	2007年 ストック・オブ ション	2008年 ストック・オブ ション	2009年 ストック・オブ ション	2010年 ストック・オブ ション
権利行使価格 (S\$)	3.45	3.83	2.52	3.67
行使時平均株価 (S\$)	3.81	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (S\$)	0.07	0.28	0.24	0.54

(注) 「公正な評価単価」については、ストック・オプションが会社法施行日前に付与されたものは記載していません。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2010年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	2010年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	12.92% - 31.46%
予想残存期間(注) 2	8 - 10年
予想配当(注) 3	0.25S\$ / 株
無リスク利率(注) 4	2.26% - 3.41%

(注) 1. 過去90日の株価実績に基づき算定しています。

2. 過去の行使状況に基づき算定しています。

3. 2009年9月期の配当実績によっています。

4. 付与日におけるシンガポール国債(10年)の利回りです。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度（自2011年1月1日至2011年12月31日）

連結子会社（Cerebos Pacific Limited）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 18百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2001年 ストック・オプション	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2006年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 81名	取締役 2名 従業員 73名	取締役 2名 従業員 5名	取締役 3名 従業員 14名	取締役 3名 従業員 19名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 1,450,000株	普通株式 1,108,000株	普通株式 569,000株	普通株式 543,000株	普通株式 639,000株
付与日	2001年3月19日	2002年3月28日	2004年3月18日	2005年12月16日	2006年12月22日
権利確定条件	付与日(2001年3月19日)以降、権利確定日(2003年3月18日)まで継続して勤務していること	付与日(2002年3月28日)以降、権利確定日(2004年3月27日)まで継続して勤務していること	付与日(2004年3月18日)以降、権利確定日(2006年3月17日)まで継続して勤務していること	付与日(2005年12月16日)以降、権利確定日(2007年12月15日)まで継続して勤務していること	付与日(2006年12月22日)以降、権利確定日(2008年12月21日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2001年3月19日～ 2003年3月18日	2002年3月28日～ 2004年3月27日	2004年3月18日～ 2006年3月17日	2005年12月16日～ 2007年12月15日	2006年12月22日～ 2008年12月21日
権利行使期間	2003年3月19日～ 2011年3月18日	2004年3月28日～ 2012年3月27日	2006年3月18日～ 2014年3月17日	2007年12月16日～ 2015年12月15日	2008年12月22日～ 2016年12月21日

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 21名	取締役 3名 従業員 21名	取締役 3名 従業員 21名	取締役 3名 従業員 21名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 766,000株	普通株式 916,000株	普通株式 947,000株	普通株式 954,000株
付与日	2008年3月17日	2009年3月17日	2010年3月18日	2011年6月17日
権利確定条件	付与日(2008年3月17日)以降、権利確定日(2010年3月16日)まで継続して勤務していること	付与日(2009年3月17日)以降、権利確定日(2011年3月16日)まで継続して勤務していること	付与日(2010年3月18日)以降、権利確定日(2012年3月17日)まで継続して勤務していること	付与日(2011年6月17日)以降、権利確定日(2013年6月16日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2008年3月17日～ 2010年3月16日	2009年3月17日～ 2011年3月16日	2010年3月18日～ 2012年3月17日	2011年6月17日～ 2013年6月16日
権利行使期間	2010年3月17日～ 2018年3月16日	2011年3月17日～ 2019年3月16日	2012年3月18日～ 2020年3月17日	2013年6月17日～ 2021年6月16日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	2001年 ストック・オプション	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2006年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	150,000	36,000	260,000	271,000	394,000
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	132,000	6,000	150,000	139,000	213,000
失効	18,000	-	-	-	-
未行使残	-	30,000	110,000	132,000	181,000

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	894,000	947,000	-
付与	-	-	-	954,000
失効	-	-	44,000	22,000
権利確定	-	894,000	-	-
未確定残	-	-	903,000	932,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	664,000	-	-	-
権利確定	-	894,000	-	-
権利行使	192,000	551,000	-	-
失効	21,000	22,000	-	-
未行使残	451,000	321,000	-	-

単価情報

	2001年 ストック・オブ ション	2002年 ストック・オブ ション	2004年 ストック・オブ ション	2006年 ストック・オブ ション	2007年 ストック・オブ ション
権利行使価格 (S\$)	2.54	1.72	3.04	3.20	3.45
行使時平均株価 (S\$)	4.90	5.03	4.81	5.01	4.99
付与日における公正な評価単価 (S\$)	-	-	0.11	0.11	0.06

	2008年 ストック・オブ ション	2009年 ストック・オブ ション	2010年 ストック・オブ ション	2011年 ストック・オブ ション
権利行使価格 (S\$)	3.83	2.52	3.67	5.05
行使時平均株価 (S\$)	4.98	5.00	-	-
付与日における公正な評価単価 (S\$)	0.27	0.24	0.53	0.61

(注) 「公正な評価単価」については、ストック・オプションが会社法施行日前に付与されたものは記載していません。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2011年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	2011年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	12.92% - 31.46%
予想残存期間(注) 2	8 - 10年
予想配当(注) 3	0.32S\$ / 株
無リスク利率(注) 4	1.63% - 3.41%

(注) 1. 過去90日の株価実績に基づき算定しています。

2. 過去の行使状況に基づき算定しています。

3. 2010年12月期の配当実績によっています。

4. 付与日におけるシンガポール国債(10年)の利回りです。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2010年12月31日)	当連結会計年度 (2011年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 51,329</p> <p>未払金 8,608</p> <p>子会社投資等に係る一時差異 6,230</p> <p>減損損失 5,691</p> <p>未実現利益 3,659</p> <p>賞与引当金 3,258</p> <p>退職給付引当金 3,207</p> <p>その他 12,735</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 94,720</p> <p>評価性引当額 40,774</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 53,945</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社投資等に係る一時差異 19,502</p> <p>無形固定資産 18,300</p> <p>前払年金費用 7,169</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,495</p> <p>有形固定資産 6,131</p> <p>その他 7,265</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 64,866</p> <p>繰延税金負債の純額 10,920</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 49,648</p> <p>未払金 8,305</p> <p>未実現利益 3,891</p> <p>減損損失 3,874</p> <p>賞与引当金 3,196</p> <p>退職給付引当金 3,104</p> <p>その他 16,142</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 88,163</p> <p>評価性引当額 21,770</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 66,392</p> <p>繰延税金負債</p> <p>無形固定資産 19,182</p> <p>子会社投資等に係る一時差異 18,309</p> <p>有形固定資産 7,178</p> <p>前払年金費用 5,779</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,249</p> <p>その他 6,324</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 61,023</p> <p>繰延税金資産の純額 5,369</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 33.4</p> <p>評価性引当額 29.6</p> <p>のれん償却額 8.8</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9</p> <p>評価性引当額 17.5</p> <p>のれん償却額 8.1</p> <p>その他 3.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.3</p>

前連結会計年度 (2010年12月31日)	当連結会計年度 (2011年12月31日)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年(平成23年)法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年(平成23年)法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、2013年1月1日に開始する連結会計年度から2015年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、2016年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は3,981百万円減少、繰延税金負債は6,308百万円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)は610百万円増加、繰延ヘッジ損益(借方)は3百万円増加、法人税等調整額(貸方)は1,719百万円増加しています。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2011年 1月 1日 至 2011年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 海外食品事業部門の分割

当社は、2011年 1月 1日付で当社の海外食品事業部門を当社の完全子会社であるサントリー食品(株)(同日付でサントリー食品インターナショナル(株)に商号変更)に承継させる吸収分割を行いました。当該吸収分割の概要は、次の通りです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- | | |
|-------------------|---|
| (イ) 結合当事企業の名称 | サントリー食品(株) |
| (ロ) 被結合企業の名称 | サントリーホールディングス(株) |
| (ハ) 対象となった事業の内容 | 当社の飲料事業のグローバル戦略立案・推進事業
当社の海外飲料事業会社の事業活動の総括並びに経営革新の推進・展開・支援活動 |
| (ニ) 企業結合の法的形式 | 当社を分割会社とし、サントリー食品(株)を承継会社とする吸収分割 |
| (ホ) 結合後企業の名称 | サントリー食品インターナショナル(株) |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引の概要 | 当社グループの再編の一環として、当社とサントリー食品(株)は、当社の海外食品事業部門をサントリー食品(株)に承継させる吸収分割を行いました。この再編は、当社グループの国内外の飲料事業を統合し、飲料事業のグローバル化を加速させるとともに、グループ内でのシナジーを発揮することで、当社グループの更なる成長とグローバルな競争力の強化を図るためです。
分割によりサントリー食品(株)は、当社から本件事業に関する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を承継しています。また、サントリー食品(株)は当分割に際して普通株式192,000株を発行し、全株式を当社に割り当てています。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 2008年(平成20年)12月26日 企業会計基準第21号)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2008年(平成20年)12月26日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2008年(平成20年)12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

2. Suntory International Corp.及びその子会社で営む事業の管理に関する事業の分割

当社は、2011年12月19日付でSuntory International Corp.及びその子会社で営む事業の管理に関する事業を当社の完全子会社であるサントリー食品インターナショナル(株)に承継させる吸収分割を行いました。当該吸収分割の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- | | |
|-----------------|--|
| (イ) 結合当事企業の名称 | サントリー食品インターナショナル(株) |
| (ロ) 被結合企業の名称 | サントリーホールディングス(株) |
| (ハ) 対象となった事業の内容 | Suntory International Corp.及びその子会社で営む事業の管理 |
| (ニ) 企業結合の法的形式 | 当社を分割会社とし、サントリー食品インターナショナル(株)を承継会社とする吸収分割 |
| (ホ) 結合後企業の名称 | サントリー食品インターナショナル(株) |

(へ) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループの再編の一環として、当社とサントリー食品インターナショナル(株)は、Suntory International Corp.及びその子会社で営む事業の管理に関する事業をサントリー食品インターナショナル(株)に承継させる吸収分割を行いました。この再編は、当社グループの国内外の飲料事業を統合し、飲料事業のグローバル化を加速させるとともに、グループ内でのシナジーを発揮することで、当社グループの更なる成長とグローバルな競争力の強化を図るためです。

分割によりサントリー食品インターナショナル(株)は、当社から本件事業に関する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を承継しています。また、当社は本会社分割に関し、サントリー食品インターナショナル(株)より株式の発行及び金銭等の交付は受けておりません。

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 2008年(平成20年)12月26日 企業会計基準第21号)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2008年(平成20年)12月26日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2008年(平成20年)12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(2011年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 2008年(平成20年)11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 2008年(平成20年)11月28日)を適用しています。

当連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	食品 (百万円)	酒類 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,040,428	575,972	125,972	1,742,373	-	1,742,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	322	22	41,178	41,523	(41,523)	-
計	1,040,751	575,994	167,150	1,783,896	(41,523)	1,742,373
営業費用	938,594	550,457	161,095	1,650,146	(14,501)	1,635,645
営業利益	102,157	25,537	6,054	133,749	(27,022)	106,727
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	842,718	430,893	95,226	1,368,839	199,456	1,568,296
減価償却費	30,543	9,004	3,798	43,346	1,722	45,068
減損損失	1,276	0	696	1,973	3,178	5,151
資本的支出	43,282	8,233	5,668	57,183	895	58,079

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
食品	清涼飲料、健康飲料、健康食品、加工食品 他
酒類	ビール類、洋酒、焼酎、RTD、ワイン 他
その他	外食、スポーツ、花苗 他

3. 当連結会計年度の営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社において発生するグループ管理費用(27,022百万円)です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は207,072百万円であり、主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

5. 会計処理基準の変更(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における売上高は、「食品事業」で14,581百万円、「酒類事業」で1,387百万円、「その他の事業」で252百万円増加し、営業利益は、「食品事業」で1,816百万円、「その他の事業」で27百万円増加し、「酒類事業」で11百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	国内 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,389,478	135,638	145,317	71,937	1,742,373	-	1,742,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,287	2,320	1,197	254	5,060	(5,060)	-
計	1,390,766	137,958	146,515	72,192	1,747,433	(5,060)	1,742,373
営業費用	1,286,272	125,477	136,612	65,382	1,613,745	21,900	1,635,645
営業利益	104,493	12,481	9,903	6,809	133,687	(26,960)	106,727
資産	771,698	367,845	166,490	56,229	1,362,264	206,031	1,568,296

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州...ヨーロッパ諸国
- (2) アジア・オセアニア...東アジア、東南アジア及びオセアニア諸国
- (3) 米州...北米及び中南米諸国
3. 当連結会計年度の営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社において発生するグループ管理費用（27,022百万円）です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は207,072百万円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
5. 会計処理基準の変更（重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更）
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における売上高は、「欧州」で9,813百万円、「アジア・オセアニア」で1,552百万円、「米州」で5,109百万円増加し、「消去又は全社」で255百万円減少しています。営業利益は、「欧州」で1,266百万円、「アジア・オセアニア」で87百万円、「米州」で479百万円増加しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	欧州	アジア・オセア ニア	米州	計
海外売上高（百万円）	135,946	145,378	71,945	353,271
連結売上高（百万円）	1,742,373			
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.8	8.4	4.1	20.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州...ヨーロッパ諸国
- (2) アジア・オセアニア...東アジア、東南アジア及びオセアニア諸国
- (3) 米州...北米及び中南米諸国

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は持株会社制を導入し、持株会社の当社の下、製品・サービス別の事業分野別に事業会社等を設置しています。各事業会社等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは事業会社等を中心とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「飲料・食品事業」、「ビール・スピリッツ事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品・サービスの種類は以下のとおりです。

飲料・食品・・・・・・・・・・清涼飲料、健康飲料、加工食品 他

ビール・スピリッツ・・・・・・・・・・ビール類、ウイスキー、焼酎、RTD 他

その他・・・・・・・・・・中国事業、ワイン、健康食品、アイスクリーム、外食、スポーツ、花 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	飲料・食品 (百万円)	ビール・ スピリッツ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	939,756	511,544	291,072	1,742,373	-	1,742,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,336	2,081	10,364	19,783	(19,783)	-
計	947,093	513,626	301,437	1,762,156	(19,783)	1,742,373
セグメント利益	87,618	23,846	21,832	133,297	(26,569)	106,727
セグメント資産	808,405	364,210	196,083	1,368,698	199,597	1,568,296
その他の項目						
減価償却費	29,432	7,279	6,632	43,344	1,724	45,068
のれん償却費	20,756	664	359	21,780	-	21,780
持分法適用会社への投資額	7,503	1,094	4,454	13,052	-	13,052
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	42,606	7,152	11,728	61,487	895	62,383

(注) 調整額は以下のとおりです。

1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用26,570百万円が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。
2. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 8,780百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産208,378百万円が含まれています。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

	飲料・食品 (百万円)	ビール・ スピリッツ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	970,589	523,692	308,509	1,802,791	-	1,802,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,070	1,921	11,178	20,170	(20,170)	-
計	977,660	525,614	319,687	1,822,962	(20,170)	1,802,791
セグメント利益	88,081	29,569	25,540	143,191	(29,030)	114,161
セグメント資産	795,249	377,779	197,715	1,370,744	359,431	1,730,175
その他の項目						
減価償却費	33,999	7,611	7,036	48,647	1,527	50,174

	飲料・食品 (百万円)	ビール・ スピリッツ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
のれん償却費	20,426	456	394	21,278	-	21,278
持分法適用会社への投資額	7,611	975	6,204	14,791	-	14,791
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	62,349	7,004	11,712	81,067	1,404	82,471

(注) 調整額は以下のとおりです。

1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用29,030百万円が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。
2. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 9,512百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産368,944百万円が含まれています。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	米州 (百万円)	合計 (百万円)
1,421,185	144,147	167,918	69,540	1,802,791

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州...ヨーロッパ諸国

(2) アジア・オセアニア...東アジア、東南アジア及びオセアニア諸国

(3) 米州...北米及び中南米諸国

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	米州 (百万円)	合計 (百万円)
299,721	40,619	33,947	18,735	393,024

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報については、相手先別の売上の連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

	飲料・食品 （百万円）	ビール・ スピリッツ （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
減損損失	764	72	1,907	2,745

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

	飲料・食品 （百万円）	ビール・ スピリッツ （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
当期末残高	337,329	967	4,094	342,390

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（追加情報）

当連結会計年度（自2011年1月1日 至2011年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 2009年（平成21年）3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 2008年（平成20年）3月21日）を適用しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2010年1月1日 至2010年12月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

寿不動産㈱（非上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2011年1月1日 至2011年12月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

寿不動産㈱（非上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)		当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	
1株当たり純資産額	613.97円	1株当たり純資産額	669.92円
1株当たり当期純利益	58.25円	1株当たり当期純利益	91.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91.68円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (2010年12月31日)	当連結会計年度末 (2011年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	446,978	483,557
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25,099	27,181
(うち新株予約権(百万円))	(38)	(50)
(うち少数株主持分(百万円))	(25,060)	(27,130)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	421,879	456,375
期末の普通株式の数(千株)	687,136	687,136
普通株式の自己株式数(千株)	-	5,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	687,136	681,235

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	40,027	62,614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	40,027	62,614
普通株式の期中平均株式数(千株)	687,136	682,758
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	12	22
(うち連結子会社の潜在株式調整額)	(12)	(22)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
(東日本大震災による被害の発生について) 2011年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの東北地方及び関東地方の拠点等において、一部に被害が発生しました。なお、当社グループの翌期以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響については現時点で調査中であり、金額の算定は困難であります。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
サントリーホールディングス(株)	公募社債	2001年7月30日 ～2010年7月9日	154,000 (うち1年内償還予定 -)	154,000 30,000 (うち1年内償還予定)	0.46 ～2.06	なし	2012年6月12日 ～2017年7月7日
サントリーホールディングス(株)	ユーロ円建社債 1	2001年8月13日 ～2009年11月25日	50,750 1,000 (うち1年内償還予定)	49,750 15,000 (うち1年内償還予定)	0.00 ～2.00	なし	2012年9月20日 ～2023年7月7日
サントリーホールディングス(株)	ユーロ建社債 1	2009年10月22日	1,618 [15,000千ユーロ]	1,510 [15,000千ユーロ]	1.95	なし	2014年10月22日
サントリーホールディングス(株)	ユーロ米ドル建社債 1	2009年10月23日	4,381 [60,000千米ドル]	4,089 [60,000千米ドル]	0.65 ～0.88	なし	2014年10月23日
サントリーホールディングス(株)	利払繰延条項・ 期限前償還条項 付社債	2011年6月28日	-	21,700	1.48 ～ 1.64	なし	2071年6月26日
Suntory Europe Plc	ユーロ円建社債 1	2008年6月17日	602 (うち1年内償還予定 602)	-	0.57	なし	2011年6月17日
(株)コネクト	無担保社債	2006年9月29日 ～2008年1月18日	36 (うち1年内償還予定 36)	-	0.59 ～1.27	なし	2011年1月15日 ～2011年9月29日
合計	-	-	211,389 (うち1年内償還予定 1,638)	231,050 (うち1年内償還予定 45,000)	-	-	-

(注) 1. 1は外国において発行したものです。

2. []内の金額は、外貨建てによる金額です。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
45,000	14,300	105,600	10,900	2,500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,310	34,992	2.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	59,597	44,221	1.91	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,066	2,368	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	262,679	352,645	1.41	2013年1月 ~2071年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,425	11,900	-	2013年1月 ~2030年5月
合計	379,079	446,129	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 1年以内に返済予定のリース債務は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しています。

4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しています。

5. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	31,721	45,847	24,864	80,616
リース債務	2,200	1,627	973	641

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,187	255,815
売掛金	2,919	3,236
有価証券	11,202	2
貯蔵品	51	43
短期貸付金	391,648	361,660
前渡金	163	168
前払費用	227	283
繰延税金資産	2,539	2,286
その他	12,010	9,854
流動資産合計	504,951	633,352
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,596	41,228
減価償却累計額	23,673	19,523
建物(純額)	21,923	21,705
構築物	3,500	3,369
減価償却累計額	2,628	2,529
構築物(純額)	872	840
機械及び装置	3,202	3,004
減価償却累計額	1,920	1,905
機械及び装置(純額)	1,281	1,098
車両運搬具	98	83
減価償却累計額	39	36
車両運搬具(純額)	59	46
工具、器具及び備品	11,407	10,166
減価償却累計額	6,265	5,243
工具、器具及び備品(純額)	5,141	4,923
土地	2,832	2,852
リース資産	26	112
減価償却累計額	2	12
リース資産(純額)	23	100
建設仮勘定	10	21
有形固定資産合計	32,144	31,588

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
借地権	3,705	3,705
ソフトウェア	54	65
その他	59	56
無形固定資産合計	3,819	3,827
投資その他の資産		
投資有価証券	27,754	21,205
関係会社株式	607,187	346,127
出資金	40	40
長期貸付金	898	843
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	69,470	47,589
破産更生債権等	18	18
長期前払費用	438	956
前払年金費用	17,854	16,450
繰延税金資産	-	13,769
その他	6,630	6,568
貸倒引当金	18	1,059
投資その他の資産合計	730,275	452,510
固定資産合計	766,238	487,926
繰延資産		
社債発行費	393	551
繰延資産合計	393	551
資産合計	1,271,584	1,121,829
負債の部		
流動負債		
短期借入金	21,521	14,614
1年内返済予定の長期借入金	51,357	39,537
1年内償還予定の社債	1,000	45,000
リース債務	6	19
未払金	1,237	221
未払費用	9,658	9,577
未払消費税等	556	291
未払法人税等	0	363
従業員預り金	15,774	16,160
預り金	300,404	52,348

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
前受収益	165	101
賞与引当金	4,798	5,198
その他	75	444
流動負債合計	406,557	183,880
固定負債		
社債	209,750	186,050
長期借入金	247,293	337,284
リース債務	22	90
繰延税金負債	14,522	-
退職給付引当金	224	225
資産除去債務	-	726
その他	356	288
固定負債合計	472,169	524,667
負債合計	878,727	708,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	278,924	267,156
資本剰余金合計	296,424	284,656
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	144	130
固定資産圧縮積立金	45	45
別途積立金	-	11,600
繰越利益剰余金	20,886	48,296
利益剰余金合計	21,076	60,072
自己株式	-	4,012
株主資本合計	387,501	410,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,392	2,566
繰延ヘッジ損益	36	0
評価・換算差額等合計	5,356	2,566
純資産合計	392,857	413,282
負債純資産合計	1,271,584	1,121,829

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
ロイヤリティー収入	1 28,923	1 29,439
賃貸収入	1 2,015	1 2,016
関係会社受取配当金	28,440	23,760
営業収益合計	59,379	55,216
営業費用		
従業員給料	4,607	4,891
従業員賞与	1,795	2,060
賞与引当金繰入額	1,546	1,618
退職給付費用	1,133	1,348
減価償却費	1,279	1,186
研究開発費	2 4,636	2 4,664
福利厚生費	2,148	2,355
賃借料	2,737	2,681
関係会社業務委託費	3,560	3,463
その他	5,592	6,577
営業費用合計	29,037	30,847
営業利益	30,342	24,368
営業外収益		
受取利息	1 4,460	1 5,811
有価証券利息	15	-
受取配当金	534	499
その他	138	196
営業外収益合計	5,149	6,508
営業外費用		
支払利息	1 5,001	1 3,880
社債利息	1,753	1,864
その他	277	892
営業外費用合計	7,032	6,637
経常利益	28,459	24,239
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,164
固定資産受贈益	664	-
関係会社株式売却益	298	-
その他	207	90
特別利益合計	1,170	1,254

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
減損損失	3,178	-
寄付金	700	-
関係会社整理損	527	-
関係会社株式評価損	175	-
組織再編関連費用	273	-
投資有価証券評価損	-	596
震災関連費用	-	2,826
関係会社貸倒引当金繰入額	-	1,041
その他	363	604
特別損失合計	5,218	5,068
税引前当期純利益	24,411	20,425
法人税、住民税及び事業税	25	1,441
法人税等調整額	53	26,195
法人税等合計	28	24,754
当期純利益	24,439	45,179

【製造原価明細書】

前事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,500	17,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,500	17,500
その他資本剰余金		
前期末残高	278,924	278,924
当期変動額		
自己株式の処分	-	14
分割型の会社分割による減少	-	11,754
当期変動額合計	-	11,768
当期末残高	278,924	267,156
資本剰余金合計		
前期末残高	296,424	296,424
当期変動額		
自己株式の処分	-	14
分割型の会社分割による減少	-	11,754
当期変動額合計	-	11,768
当期末残高	296,424	284,656
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	-	144
当期変動額		
特別償却準備金の積立	144	7
特別償却準備金の取崩	-	21
当期変動額合計	144	14
当期末残高	144	130
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	45
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	48	2
固定資産圧縮積立金の取崩	2	3
当期変動額合計	45	0
当期末残高	45	45
別途積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
別途積立金の積立	-	11,600
当期変動額合計	-	11,600

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	-	11,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,447	20,886
当期変動額		
剰余金の配当	4,809	6,184
当期純利益	24,439	45,179
特別償却準備金の積立	144	7
特別償却準備金の取崩	-	21
固定資産圧縮積立金の積立	48	2
固定資産圧縮積立金の取崩	2	3
別途積立金の積立	-	11,600
当期変動額合計	19,438	27,410
当期末残高	20,886	48,296
利益剰余金合計		
前期末残高	1,447	21,076
当期変動額		
剰余金の配当	4,809	6,184
当期純利益	24,439	45,179
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	19,629	38,995
当期末残高	21,076	60,072
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	4,658
自己株式の処分	-	646
当期変動額合計	-	4,012
当期末残高	-	4,012
株主資本合計		
前期末残高	367,871	387,501
当期変動額		
剰余金の配当	4,809	6,184
当期純利益	24,439	45,179
自己株式の取得	-	4,658
自己株式の処分	-	631
分割型の会社分割による減少	-	11,754
当期変動額合計	19,629	23,214
当期末残高	387,501	410,715

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,376	5,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	983	2,826
当期変動額合計	983	2,826
当期末残高	5,392	2,566
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	261	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	36
当期変動額合計	225	36
当期末残高	36	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,114	5,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	758	2,789
当期変動額合計	758	2,789
当期末残高	5,356	2,566
純資産合計		
前期末残高	373,986	392,857
当期変動額		
剰余金の配当	4,809	6,184
当期純利益	24,439	45,179
自己株式の取得	-	4,658
自己株式の処分	-	631
分割型の会社分割による減少	-	11,754
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	758	2,789
当期変動額合計	18,870	20,425
当期末残高	392,857	413,282

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)	当事業年度 (自 2011年 1月 1日 至 2011年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 ...社債の償還までの期間にわたり定額法により償却	社債発行費 ...社債の償還までの期間にわたり定額法により償却
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2)賞与引当金 賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2)賞与引当金 賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

	前事業年度 (自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)	当事業年度 (自 2011年 1月 1日 至 2011年12月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4)債務保証損失引当金 保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>
7. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 2008年(平成20年)7月31日)を適用しています。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は10,555百万円です。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年(平成20年)3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年(平成20年)3月31日)を適用しています。なお、これにより営業利益及び経常利益は26百万円、税引前当期純利益は176百万円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業費用の「その他」に含めて表示していました「従業員賞与」は、当事業年度において、営業費用の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度の当該金額は1,029百万円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していました「有価証券利息」(当事業年度0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
	<p>(連結納税制度の適用を前提とした会計処理の適用)</p> <p>当社は、2012年12月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。これに伴い、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2010年12月31日)	当事業年度 (2011年12月31日)
<p>1. 貸借対照表に区分掲記したもの以外の関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <p>(1)資産： 短期貸付金 377,299百万円 (2)負債： 預り金 294,459百万円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社等の借入金等に対する債務保証を次のとおり行なっています。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>サントリー酒類(株) 17,537 Suntory Capital, Inc. 10,919 (134,000千USD)</p> <p>サントリービバレッジプロダ クツ(株) 5,928 Suntory Europe Plc 3,529 (11,288千 Stg. 12,990千EUR)</p> <p>サントリープロダクツ(株) 3,063 その他31社 9,665</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 50,643</p> <p>(注) ()内の金額は、外貨による保証額(内数)です。</p> <p>3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 10,500百万円</p>	<p>1. 貸借対照表に区分掲記したもの以外の関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <p>(1)資産： 短期貸付金 361,606百万円 (2)負債： 預り金 44,934百万円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社等の借入金等に対する債務保証を次のとおり行なっています。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>サントリー酒類(株) 15,248 サントリープロダクツ(株) 8,010 Suntory Capital, Inc. 7,812 (100,500千USD)</p> <p>Suntory Europe Plc 6,642 (20,332千 Stg. (40,969千EUR)</p> <p>その他31社 7,371</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 45,084</p> <p>(注) ()内の金額は、外貨による保証額(内数)です。</p> <p>3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 10,500百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)	当事業年度 (自 2011年 1月 1日 至 2011年12月31日)																										
<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ロイヤリティー収入</td> <td style="text-align: right;">28,923百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">1,746百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,149百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> </table> <p>2. 営業費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,636百万円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>複合文化施設</td> <td>大阪府大阪市港区</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>サントリーミュージアム[天保山]については、2011年3月に、大阪市へ無償譲渡(寄付)することが決定されていることから、当事業年度において帳簿価額全額を減損損失(3,178百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は、建物3,076百万円、その他101百万円です。</p>	ロイヤリティー収入	28,923百万円	賃貸収入	1,746百万円	受取利息	4,149百万円	支払利息	376百万円	研究開発費	4,636百万円	用途	場所	種類	複合文化施設	大阪府大阪市港区	建物他	<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ロイヤリティー収入</td> <td style="text-align: right;">29,439百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">1,787百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,507百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> </table> <p>2. 営業費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,664百万円</td> </tr> </table>	ロイヤリティー収入	29,439百万円	賃貸収入	1,787百万円	受取利息	5,507百万円	支払利息	335百万円	研究開発費	4,664百万円
ロイヤリティー収入	28,923百万円																										
賃貸収入	1,746百万円																										
受取利息	4,149百万円																										
支払利息	376百万円																										
研究開発費	4,636百万円																										
用途	場所	種類																									
複合文化施設	大阪府大阪市港区	建物他																									
ロイヤリティー収入	29,439百万円																										
賃貸収入	1,787百万円																										
受取利息	5,507百万円																										
支払利息	335百万円																										
研究開発費	4,664百万円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2010年 1月 1日 至2010年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自2011年 1月 1日 至2011年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)1, 2	-	6,850,748	950,000	5,900,748
合計	-	6,850,748	950,000	5,900,748

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、アライド ドメック ネザーランズ ビー・ブイ・からの取得によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、第三者割当の方法でサントリー持株会に割り当てたことによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27</td> <td>16</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44</td> <td>30</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	27	16	11	工具、器具及び備品	12	9	2	その他	5	5	0	合計	44	30	14		百万円	1年内	8	1年超	6	計	14		百万円	支払リース料	11	減価償却費相当額	11	支払利息相当額	0	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22</td> <td>16</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> <td>24</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	22	16	5	工具、器具及び備品	8	8	0	合計	31	24	6		百万円	1年内	4	1年超	1	計	6		百万円	支払リース料	8	減価償却費相当額	8	支払利息相当額	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	27	16	11																																																																		
工具、器具及び備品	12	9	2																																																																		
その他	5	5	0																																																																		
合計	44	30	14																																																																		
	百万円																																																																				
1年内	8																																																																				
1年超	6																																																																				
計	14																																																																				
	百万円																																																																				
支払リース料	11																																																																				
減価償却費相当額	11																																																																				
支払利息相当額	0																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	22	16	5																																																																		
工具、器具及び備品	8	8	0																																																																		
合計	31	24	6																																																																		
	百万円																																																																				
1年内	4																																																																				
1年超	1																																																																				
計	6																																																																				
	百万円																																																																				
支払リース料	8																																																																				
減価償却費相当額	8																																																																				
支払利息相当額	0																																																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,176</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,967</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,144</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	3,176	1年超	11,967	計	15,144	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,139</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,211</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,351</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	3,139	1年超	16,211	計	19,351																																																				
	百万円																																																																				
1年内	3,176																																																																				
1年超	11,967																																																																				
計	15,144																																																																				
	百万円																																																																				
1年内	3,139																																																																				
1年超	16,211																																																																				
計	19,351																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(2010年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	47,908	84,898	36,989

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	559,279

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度(2011年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	750	3,441	2,691

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	345,377

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2010年12月31日)	当事業年度 (2011年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 41,421</p> <p>子会社投資等に係る一時差異 (注1) 5,144</p> <p>賞与引当金否認 1,951</p> <p>投資有価証券評価損否認 1,506</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額等 1,342</p> <p>その他 2,518</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 53,884</p> <p>評価性引当額 34,405</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 19,478</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社投資等に係る一時差異 (注2) 19,870</p> <p>前払年金費用等認容 7,169</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,165</p> <p>その他 1,256</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 31,461</p> <p>繰延税金負債の純額 11,982</p> <p>(注) 1. 前事業年度において区分掲記していましたが関係会社株式みなし配当等(3,723百万円)、関係会社株式評価損否認(1,421百万円)は、当事業年度より子会社投資等に係る一時差異に含めて表示しています。</p> <p>(注) 2. 前事業年度において区分掲記していましたが関係会社株式有償減資認容(3,942百万円)は、当事業年度より子会社投資等に係る一時差異に含めて表示しています。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 152.8</p> <p>評価性引当額 108.6</p> <p>その他 3.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.1</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 42,180</p> <p>子会社投資等に係る一時差異 7,875</p> <p>賞与引当金否認 1,975</p> <p>投資有価証券評価損否認 1,602</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額等 1,555</p> <p>その他 1,047</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 56,237</p> <p>評価性引当額 21,611</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 34,626</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社投資等に係る一時差異 10,493</p> <p>前払年金費用等認容 5,779</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,296</p> <p>その他 1,000</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 18,570</p> <p>繰延税金資産の純額 16,055</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 47.6</p> <p>評価性引当額 80.1</p> <p>留保金課税 6.8</p> <p>法定実効税率の変更に伴う差異 6.5</p> <p>会社分割による影響 38.6</p> <p>その他 4.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 121.2</p>

前事業年度 (2010年12月31日)	当事業年度 (2011年12月31日)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年(平成23年)法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年(平成23年)法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、2013年1月1日に開始する事業年度から2015年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、2016年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,102百万円減少、繰延税金負債は2,618百万円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)は183百万円増加、法人税等調整額(貸方)は1,331百万円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当事業年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一のため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(2011年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)		当事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	
1株当たり純資産額	571.73円	1株当たり純資産額	606.67円
1株当たり当期純利益	35.57円	1株当たり当期純利益	66.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度末 (2010年12月31日)	当事業年度末 (2011年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	392,857	413,282
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	392,857	413,282
当期末の普通株式の数(千株)	687,136	687,136
普通株式の自己株式数(千株)	-	5,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	687,136	681,235

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	当事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)
当期純利益(百万円)	24,439	45,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,439	45,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	687,136	682,758

(重要な後発事象)

前事業年度

(自 2010年1月1日
至 2010年12月31日)

(会社分割)

当社は、2010年11月16日開催の取締役会及び2010年12月13日の臨時株主総会において、当社の海外食品事業部門を、当社の完全子会社であるサントリー食品㈱に承継させることを決議し、2011年1月1日に会社分割を完了しました。詳細は以下のとおりです。

1. 会社分割の目的

サントリー食品㈱の下に当社グループの国内外の飲料事業を統合し、飲料事業のグローバル化を加速させるとともに、グループ内でのシナジーを発揮することで、サントリーグループのさらなる成長とグローバルな競争力の強化を図るためです。

2. 会社分割する事業内容

- (1) 飲料事業のグローバル戦略立案・推進
(2) 海外飲料事業会社の事業活動の総括並びに経営革新の推進・展開・支援

3. 分割する資産、負債の項目及び金額

(1) 資産の額

	百万円
固定資産	348,571
計	348,571

(2) 負債の額

	百万円
流動負債	250,413
固定負債	19,870
計	270,284

4. 会社分割の形態

当社を分割会社とし、サントリー食品㈱を承継会社とする吸収分割です。

5. 会社分割の時期

2011年1月1日

6. 会社分割により発行する株式の種類及び数

当社は本会社分割に関し、サントリー食品㈱が新たに発行する株式192,000株の割当交付を受けました。サントリー食品㈱は当社の完全子会社であり、割り当てる株式の数如何にかかわらず、当社の株主の皆様には直接影響を与えないことから、双方の合意により株式割当数を決定しました。

7. 会社分割に係る承継会社の概要

	名称	資本金 (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	事業の内容	従業員数 (人)
承継会社	サントリー食品インターナショナル㈱	30,000	70,161	399,685	清涼飲料等の製造・販売	271

(注) 1. サントリー食品㈱は、2011年1月1日付でサントリー食品インターナショナル㈱に商号変更していません。

2. サントリー食品㈱は、2011年1月1日をもって、その他資本剰余金を組み替えることにより資本金の額を30,000百万円としました。

当事業年度

(自 2011年1月1日
至 2011年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	第一三共(株)	3,388,800	5,171
		(株)パレスホテル	349,126	2,794
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	9,512,745	2,149
		阪急阪神ホールディングス(株)	4,794,308	1,553
		M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	1,029,957	1,468
		リテラ・クリア証券(株)	1,355,699	1,145
		(株)ロイヤルホテル	10,267,466	1,057
		(株)東京會館	3,131,405	879
		東宝(株)	510,465	700
		西日本鉄道(株)	1,459,633	537
		その他52銘柄	5,194,116	3,498
				小計
		計	40,993,720	20,955

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)けいはんな 第2回無担保社債	2	2
		小計	2	2
投資有価証券	その他有価証券	(株)けいはんな 第2回無担保社債	12	12
		小計	12	12
		計	15	15

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資)		
		京大ベンチャーNVCC1号	1	85
		その他5銘柄	108	151
		小計	109	237
		計	109	237

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,596	905	5,273	41,228	19,523	939	21,705
構築物	3,500	51	182	3,369	2,529	74	840
機械及び装置	3,202	92	291	3,004	1,905	215	1,098
車両運搬具	98	12	28	83	36	12	46
工具、器具及び備品	11,407	195	1,436	10,166	5,243	249	4,923
土地	2,832	20	-	2,852	-	-	2,852
リース資産	26	86	-	112	12	9	100
建設仮勘定	10	685	675	21	-	-	21
有形固定資産計	66,675	2,050	7,887	60,838	29,249	1,501	31,588
無形固定資産							
借地権	-	-	-	3,705	-	-	3,705
ソフトウェア	-	-	-	196	131	21	65
その他	-	-	-	136	80	1	56
無形固定資産計	-	-	-	4,038	211	23	3,827
長期前払費用	438	626	109	956	-	-	956
繰延資産							
社債発行費	572	312	-	884	333	154	551

(注) 1. 当期末における無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18	1,041	-	-	1,059
賞与引当金	4,798	5,198	4,798	-	5,198

(注) 1. 賞与引当金の増加額には出向者分が含まれています。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
定期預金	255,500
当座預金・普通預金等	309
合計	255,815

売掛金

相手先	金額(百万円)
サントリー食品インターナショナル(株)	1,685
サントリー酒類(株)	1,132
サントリーウエルネス(株)	170
サントリーフーズ(株)	64
サントリーピア&スピリッツ(株)	62
その他	121
合計	3,236

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	自2011年1月1日 至2011年12月31日
前期末残高(百万円) (A)	2,919
当期発生高(百万円) (B)	33,028
当期回収高(百万円) (C)	32,710
当期末残高(百万円) (D)	3,236
回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	91.0
滞留期間(月) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$	1.12

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっていますが、当期発生高には消費税等が含まれています。

貯蔵品

区分	金額(百万円)
装飾用品	21
その他	22
合計	43

短期貸付金

区分	金額(百万円)
関係会社短期貸付金	361,606
その他	54
合計	361,660

関係会社株式

区分	金額(百万円)
サントリー食品インターナショナル(株)(子会社)	148,308
サントリー酒類(株)(子会社)	115,819
Suntory France S.A.S.(子会社)	20,703
サントリー(中国)ホールディングス有限公司(子会社)	18,517
サントリービジネスエキスパート(株)(子会社)	14,952
その他	27,824
合計	346,127

社債

銘柄	金額(百万円)
公募社債	124,000
利払繰延条項・期限前償還条項付社債	21,700
ユーロ円建社債	34,750
ユーロ建社債	1,510
ユーロ米ドル建社債	4,089
合計	186,050

長期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	52,274
三菱UFJ信託銀行(株)	42,936
(株)みずほコーポレート銀行	42,142
(株)三井住友銀行	30,740
日本生命保険(相)	30,000
その他	139,191
合計	337,284

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
株主名簿管理人	サントリーホールディングス株式会社 総務部
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 定款に株式の譲渡制限規定を設けています。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 臨時報告書

2011年1月5日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書。

(2) 訂正発行登録書

2011年1月5日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第2期）（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）2011年3月31日近畿財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

2011年3月31日近畿財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

2011年3月31日近畿財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書（第三者割当）及びその添付書類

2011年8月12日近畿財務局長に提出。

(7) 半期報告書

（第3期中）（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）2011年9月30日近畿財務局長に提出。

(8) 訂正発行登録書

2011年9月30日近畿財務局長に提出。

(9) 臨時報告書

2011年10月18日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規定に基づく臨時報告書。

(10) 訂正発行登録書

2011年10月18日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2011年3月25日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子 印
--------------------	-------	----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝口 聖規 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2010年1月1日から2010年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社及び連結子会社の2010年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は2011年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方及び関東地方の拠点等において、一部に被害が発生している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、サントリーホールディングス株式会社の2010年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サントリーホールディングス株式会社が2010年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2012年3月23日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子 印
--------------------	-------	----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝口 聖規 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2011年1月1日から2011年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社及び連結子会社の2011年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、サントリーホールディングス株式会社の2011年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サントリーホールディングス株式会社が2011年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2011年 3月25日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 聖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2010年1月1日から2010年12月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社の2010年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2012年3月23日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 聖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2011年1月1日から2011年12月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社の2011年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。